

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年3月30日 |
| 【事業年度】 | 第87期（自平成18年1月1日至平成18年12月31日） |
| 【会社名】 | 大倉工業株式会社 |
| 【英訳名】 | Okura Industrial Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鴻池正幸 |
| 【本店の所在の場所】 | 香川県丸亀市中津町1515番地 |
| 【電話番号】 | 丸亀(0877)56 - 1111番（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役コーポレートセンター担当 北角幸弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区新宿5丁目17番9号（新宿野村証券ビル） |
| 【電話番号】 | 東京(03)3209 - 5151番（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 東京支店長 安部昭男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 大倉工業株式会社 東京支店 （東京都新宿区新宿5丁目17番9号（新宿野村証券ビル）） 大倉工業株式会社 大阪支店 （大阪市西区立売堀1丁目3番13号（第三富士ビル）） |

（注）上記支店は証券取引法の規定に基づく備置場所ではありませんが、投資者の便宜のために備え置き縦覧に供する
ものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回 次 | | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 | 第87期 |
|---------------------------|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決 算 年 月 | | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | 百万円 | 88,725 | 94,353 | 96,844 | 100,475 | 105,889 |
| 経常利益 | 百万円 | 3,449 | 4,259 | 4,054 | 3,480 | 2,525 |
| 当期純利益 | 百万円 | 1,539 | 4,058 | 4,003 | 1,680 | 788 |
| 純資産額 | 百万円 | 31,670 | 35,141 | 39,440 | 41,980 | 42,090 |
| 総資産額 | 百万円 | 94,228 | 102,961 | 99,544 | 106,064 | 106,385 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 502.26 | 566.05 | 635.79 | 677.42 | 685.84 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 24.01 | 64.68 | 63.86 | 26.52 | 12.76 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 22.48 | 64.30 | 58.39 | 24.27 | 11.69 |
| 自己資本比率 | % | 33.6 | 34.1 | 39.6 | 39.5 | 39.5 |
| 自己資本利益率 | % | 4.9 | 12.1 | 10.7 | 4.1 | 1.9 |
| 株価収益率 | 倍 | 13.74 | 11.70 | 11.34 | 26.28 | 36.99 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | 3,828 | 5,754 | 10,492 | 7,819 | 5,768 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | 3,108 | 4,351 | 7,944 | 3,442 | 9,576 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | 1,287 | 2,236 | 3,826 | 1,778 | 203 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 百万円 | 5,984 | 9,512 | 8,256 | 10,927 | 7,325 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] | 人 | 1,989 [454] | 1,932 [485] | 1,914 [520] | 1,938 [505] | 1,926 [524] |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | 百万円 | 84,920 | 90,430 | 92,569 | 95,907 | 101,481 |
| 経常利益 | 百万円 | 3,149 | 3,879 | 3,653 | 3,110 | 2,136 |
| 当期純利益 | 百万円 | 1,345 | 3,678 | 3,776 | 1,529 | 757 |
| 資本金 | 百万円 | 8,619 | 8,619 | 8,619 | 8,619 | 8,619 |
| 発行済株式総数 | 千株 | 63,071 | 62,074 | 62,074 | 62,074 | 62,074 |
| 純資産額 | 百万円 | 31,587 | 34,689 | 38,763 | 41,124 | 41,209 |
| 総資産額 | 百万円 | 92,634 | 101,014 | 97,342 | 103,835 | 104,903 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 500.95 | 558.76 | 624.87 | 663.60 | 671.48 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | 円 | 7.50 (-) | 7.50 (-) | 7.50 (-) | 7.50 (-) | 7.50 (-) |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 20.99 | 58.56 | 60.20 | 24.07 | 12.25 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 19.83 | 58.22 | 55.04 | 22.03 | 11.23 |
| 自己資本比率 | % | 34.1 | 34.3 | 39.8 | 39.6 | 39.3 |
| 自己資本利益率 | % | 4.3 | 11.1 | 10.3 | 3.8 | 1.8 |
| 株価収益率 | 倍 | 15.72 | 12.92 | 12.03 | 28.96 | 38.53 |
| 配当性向 | % | 35.1 | 12.8 | 12.5 | 31.2 | 61.2 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] | 人 | 1,606 [98] | 1,556 [88] | 1,435 [87] | 1,400 [82] | 1,314 [83] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第84期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。

3. 第87期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

| | |
|----------|--|
| 昭和22年7月 | 高松市において旧倉敷飛行機株式会社の役員、従業員の一部をもって木材業を主体として、資本金195千円にて四国住宅株式会社を設立 |
| 昭和26年11月 | 商号を四国実業株式会社に変更 |
| 昭和30年9月 | ポリエチレン加工業に進出のため丸亀工場建設に着手、昭和31年1月完成、操業を開始 |
| 昭和30年11月 | 商号を大倉工業株式会社に変更 |
| 昭和34年10月 | 東京工場完成、操業を開始 |
| 昭和35年12月 | 大阪工場及び福岡工場完成、操業を開始 |
| 昭和37年1月 | 大阪証券取引所市場第二部に上場 |
| 昭和37年4月 | 丸亀市中津町（現本社所在地）に本社工場（のちに丸亀第一工場）完成、操業を開始、これに伴い丸亀工場を廃止、本社事務所を本社工場内に移転 |
| 昭和37年10月 | ラワン合板の生産に進出のため本社工場隣接地に第二工場（現丸亀第二工場）を建設、一部操業を開始、昭和38年3月完成 |
| 昭和39年1月 | 二次加工合板に進出のため本社工場内に加工合板工場（のちに丸亀第三工場、その後詫間工場内に移転）を建設、操業を開始 |
| 昭和39年5月 | 岡山工場完成、操業を開始 |
| 昭和39年7月 | 熊本工場完成、操業を開始 |
| 昭和39年10月 | 静岡工場完成、操業を開始 |
| 昭和41年1月 | ハウス事業部を新設、土地造成ならびに建物の建売事業を開始 |
| 昭和42年7月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 昭和42年11月 | 埼玉工場完成、操業を開始 |
| 昭和43年2月 | 詫間工場完成、操業を開始 |
| 昭和43年7月 | 冷凍事業部（のちに丸亀冷蔵営業所）を新設、旧丸亀工場敷地に冷凍冷蔵倉庫を建設、昭和44年2月操業を開始 |
| 昭和45年5月 | 東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場 |
| 昭和46年1月 | 木材部門を分離し、大倉建販(株)に営業設備を賃貸してこの事業を譲渡 |
| 昭和46年2月 | 詫間工場内にパーティクルボード工場完成、操業を開始 |
| 昭和46年4月 | 滋賀工場完成、操業を開始、これに伴い大阪工場を廃止 |
| 昭和47年9月 | 本店を丸亀市に移転 |
| 昭和48年4月 | 東京・大阪両営業所を支店に昇格 |
| 昭和48年7月 | 高松市にビジネスホテルを建設完成、子会社(株)オークラホテルを設立して運営を委託し営業を開始 |
| 昭和51年5月 | 詫間工場内に加工ボード工場完成、操業を開始 |
| 昭和52年5月 | 第四工場（現丸亀第四工場）完成、操業を開始 |
| 昭和53年7月 | 子会社大倉建販(株)及び(株)オークラホテルを吸収合併 |
| 昭和58年8月 | 港町工場完成、操業を開始 |
| 昭和61年4月 | 名古屋・福岡両営業所を名古屋支店、九州支店に昇格 |
| 昭和62年4月 | 新規材料事業部及びホテル事業部を新設 |
| 昭和63年3月 | オークラホテル丸亀の営業を開始 |
| 平成2年9月 | 新規材料事業部の第二機能材工場完成、平成3年3月操業を開始 |
| 平成3年4月 | 詫間工場内に部材加工工場完成、操業を開始 |
| 平成3年9月 | 埼玉工場内に東松山製版工場完成、操業を開始 |
| 平成3年11月 | 電算室及び港町工場を分離独立し、オークラ情報システム(株)（現・連結子会社）及び(株)ユニオン・グラフィア（現・連結子会社）を設立、平成4年1月業務開始 |
| 平成4年1月 | 丸亀第五工場完成、操業を開始 |
| 平成7年2月 | 仲南工場完成、操業を開始 |
| 平成7年12月 | 詫間工場内の合板工場を廃止 |
| 平成8年11月 | オークラホテル丸亀及びオークラホテル高松を分社化し、(株)オークラホテル丸亀及び(株)オークラホテル高松を設立、平成9年1月1日より営業を開始 |
| 平成11年5月 | 丸亀第二工場内の合板工場を廃止 |
| 平成13年9月 | 福岡工場と熊本工場を統合し、名称を九州工場（第二事業所）に変更、これに伴い福岡工場を廃止九州工場（第一事業所）完成、操業を開始 |
| 平成15年4月 | 住宅事業を分社化し、(株)オークラハウス（現・連結子会社）を設立し、営業を開始 |
| 平成15年5月 | 大阪証券取引所市場の上場を廃止 |
| 平成15年6月 | 丸亀第三工場を詫間工場内に移転し、詫間工場と統合 |
| 平成15年9月 | 丸亀冷蔵営業所を廃止 |

平成16年 1月 (株)オークラホテル丸亀及び(株)オークラホテル高松が合併し、オークラホテル(株) (現・連結子会社) を設立
平成16年 9月 合成樹脂事業の九州地区を分社化し、(株)九州オークラ (現・連結子会社) を設立
平成18年 4月 丸亀第一工場を仲南工場へ移転統合するとともに分社化し、(株)オークラプロダクツ香川 (現・連結子会社) を設立
岡山工場を分社化し、(株)OKプロダクツ岡山 (現・連結子会社) を設立

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社19社及び関連会社4社で構成され、ポリエチレン、ポリプロピレンの各種製品、各種の光学機能性フィルム製品、普通合板、加工合板、パーティクルボード及び加工ボード等の加工及び製造販売を主な内容とし、更にホテルの運営、宅地造成及び建物の建築販売、不動産の賃貸等の事業活動を展開しております。子会社及び関連会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

合成樹脂事業

| | |
|-----------|---|
| 製品の販売 | 中村化成㈱、エビス工業㈱（以上子会社） |
| 製品の加工 | ㈱オークラプロダクツ香川、大栄製袋㈱、㈱カントウ、㈱大成、中村化成㈱、 ㈱オークラバック香川、㈱オークラバック静岡、大宝㈱（以上子会社） |
| 当社が製品を購入 | ㈱九州オークラ、㈱オークラプロダクツ香川、㈱OKプロダクツ岡山（子会社） |
| 当社が原材料を購入 | 中外合資無錫大倉環宇包装材料有限公司（子会社）、日本エコラップ㈱（関連会社） ㈱ユニオン・グラビア（子会社） |

新規材料事業

| | |
|-----------|-------------------|
| 当社が製品を購入 | オー・エル・エス(有)（関連会社） |
| 当社が原材料を購入 | オー・エル・エス(有)（関連会社） |

建材事業

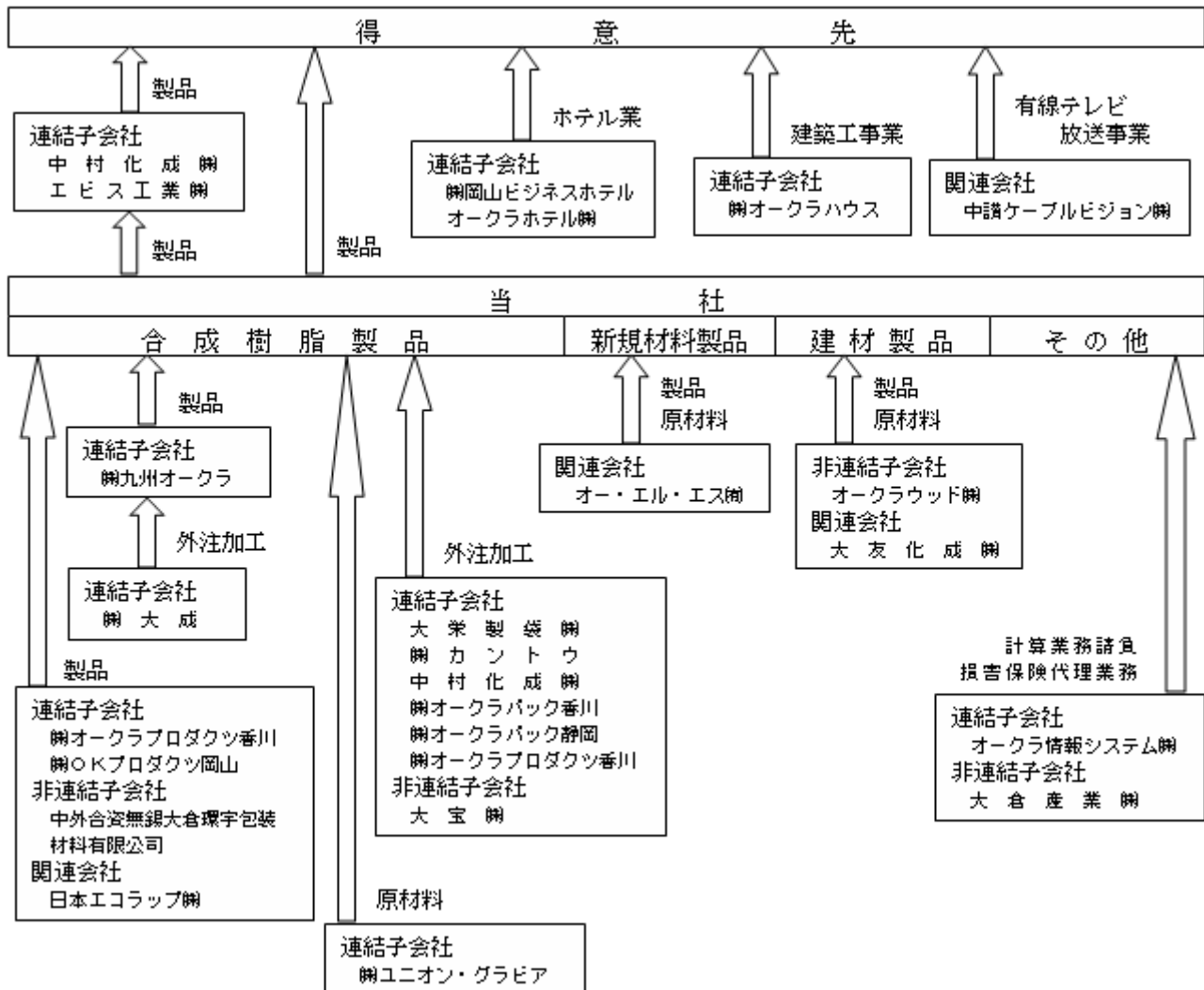
| | |
|-----------|--------------|
| 当社が製品を購入 | オークラウド㈱（子会社） |
| 当社が原材料を購入 | 大友化成㈱（関連会社） |

その他の事業

| | |
|--------------|----------------------------|
| ホテル業 | ㈱岡山ビジネスホテル、オークラホテル㈱（以上子会社） |
| 建築工事業 | ㈱オークラハウス（子会社） |
| コンピュータ計算請負業務 | オークラ情報システム㈱（子会社） |
| 損害保険代理業務 | 大倉産業㈱（子会社） |
| 有線テレビ放送事業 | 中讃ケーブルビジョン㈱（関連会社） |

- (注) 1. オー・エル・エス(有)は平成18年5月1日の会社法等の施行にともない、特例有限会社となっております。
2. OKURA U.S.A., INCは当社が所有する同社株式の全てを平成18年9月に売却したため、子会社に該当しなくなりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名 称 | 住 所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関 係 内 容 |
|--------------------------|----------------------|--------------|------------------|---------------------|--|
| (連 結 子 会 社) 大栄製袋(株) | 滋賀県 東近江市 | 10 | 合成樹脂 事 業 | 100 | 当社の合成樹脂製品の製袋加工を行っております。 また当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任4名(うち当社社員4名) |
| (株)カントウ | 埼玉県 東松山市 | 10 | 合成樹脂 事 業 | 100 | 当社の合成樹脂製品の製袋加工を行っております。 また当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任5名(うち当社社員5名) |
| 中村化成(株) | 岡山県 岡山市 | 10 | 合成樹脂 事 業 | 100 | 当社の合成樹脂製品の製造加工及び販売を行って おります。 また当社が土地を賃貸しております。 役員の兼任3名(うち当社社員2名、顧問1名) 転籍1名 |
| (株)オークラプロダクツ香川 (注)6 | 香川県 仲多度郡 まんのう町 | 50 | 合成樹脂 事 業 | 100 | 当社の合成樹脂製品の製造及び加工を行なっ ております。 また当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任3名(うち当社社員2名)、転籍1名 |
| (株)大成 | 熊本県 鹿本郡 植木町 | 10 | 合成樹脂 事 業 | 100 (100) | (株)九州オークラの合成樹脂製品の製袋加工を 行っております。 また(株)九州オークラが土地及び建物を賃貸し ております。 役員の兼任1名、転籍3名 |
| オークラ情報システム(株) | 香川県 丸亀市 | 12 | その他の 事 業 | 100 | 当社のコンピューターの運営管理業務を行っ ております。 また当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任4名(うち当社社員4名) |
| (株)ユニオン・グラビア | 香川県 丸亀市 | 10 | 合成樹脂 事 業 | 100 | 同社の合成樹脂製品印刷用版ロールを当社が 購入しております。 また当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員1名)、転籍3名 |
| (株)岡山ビジネスホテル | 岡山県 岡山市 | 25 | その他の 事 業 | 100 | 当社が資金貸付を行っております。 役員の兼任3名(うち当社社員2名)、転籍1名 |
| エビス工業(株) | 兵庫県 西宮市 | 10 | 合成樹脂 事 業 | 100 | 当社の合成樹脂製品の販売を行っております。 また当社が資金貸付を行っております。 役員の兼任2名(うち当社社員1名、顧問1名) |
| (株)オークラパック香川 | 香川県 丸亀市 | 10 | 合成樹脂 事 業 | 100 | 当社の合成樹脂製品の製袋加工を行っております。 また当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任3名(うち当社社員3名)、転籍1名 |
| オークラホテル(株) | 香川県 丸亀市 | 100 | その他の 事 業 | 100 | 当社が土地及び建物を賃貸しております。 また当社が資金貸付を行っております。 役員の兼任2名(うち当社社員1名)、転籍5名 |
| (株)オークラパック静岡 | 静岡県 菊川市 | 10 | 合成樹脂 事 業 | 100 | 当社の合成樹脂製品の包装梱包運搬を行っ ております。 また当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任4名(うち当社社員4名) |
| (株)OKプロダクツ岡山 (注)7 | 岡山県 岡山市 | 50 | 合成樹脂 事 業 | 100 | 当社の合成樹脂製品の製造を行なっております。 また、当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍2名 |
| (株)九州オークラ | 熊本県 鹿本郡 植木町 | 100 | 合成樹脂 事 業 | 100 | 当社の合成樹脂製品の製造加工を行っております。 役員の兼任2名(うち当社社員1名)、転籍4名 |
| (株)オークラハウス | 香川県 丸亀市 | 40 | その他の 事 業 | 100 | 当社が住宅資材を販売しております。 役員の兼任3名(うち当社社員2名)、転籍2名 |

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記の会社は、特定子会社に該当いたしません。

3. 上記の会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 上記の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. 平成18年4月1日付で会社分割(簡易分割)により、当社の合成樹脂事業における製造部門の一部を連結子会社である(株)トーコーが継承し、商号を変更したものであります。

7. 平成18年4月1日付で会社分割(簡易分割)により、当社の合成樹脂事業における製造部門の一部を連結子会社

である(株)オークラパック岡山が継承し、商号を変更したものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年12月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------------|
| 合成樹脂事業 | 1,242 [331] |
| 新規材料事業 | 165 [20] |
| 建材事業 | 259 [15] |
| その他の事業 | 173 [148] |
| 全社(共通) | 87 [10] |
| 合計 | 1,926 [524] |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年12月31日現在)

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|--------------|---------|-----------|-----------|
| 1,314 [83] | 39.2 | 17.7 | 5,370,576 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
4. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループには労働組合法上の労働組合はありませんが、従業員の親睦と福利の増進及び職場環境の向上をはかる目的をもって大倉親交会が結成されており、会社と協調して社業の発展に努力しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、好調な企業業績や景気回復期間が「いざなぎ景気」を超えるなど、おおむね順調に推移しました。しかし、当社グループにおいては、原料、副資材の高止まり、液晶表示画面の急激な値下がりや在庫調整の影響を受けました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は1,058億8千9百万円となり、前連結会計年度に比べて5.4%増加しました。営業利益は24億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べて27.9%減少しました。経常利益は25億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べて27.5%減少しました。当期純利益は7億8千8百万円となり、前連結会計年度に比べて53.1%の大幅な減少になっておりますが、これは合成樹脂事業部門の再構築に伴う固定資産処分損や特別退職金ならびに賃貸資産である福岡商業施設内の温浴施設等の減損損失を特別損失に計上したためであります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[合成樹脂事業]

当事業部門は、相次ぐ原料値上がりに対して、製品価格修正に粘り強く取り組みましたが、いまだ完遂しておりません。また、増加する海外製品と競合する分野では販売数量の減少傾向が続きました。このような状況の中で、高機能製品の開発上市や汎用製品分野の合理化に着手してまいりました。

この結果、当事業部門の売上高は530億3千6百万円となり、前連結会計年度に比べて1.2%増加したものの、営業利益は9億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べて48.3%の大幅な減少になりました。

[新規材料事業]

液晶表示分野では、急激な価格値下がりや在庫調整の影響を受けるとともに、国内外企業間の競争激化など、事業環境が大きく変化しました。このような状況の中で、当事業部門は技術優位性を確保するために新工場を増築し、開発設備や既存設備の拡充を図りました。

この結果、当事業部門の売上高は301億6千1百万円となり、前連結会計年度に比べて15.8%増加し、営業利益も19億4百万円となり、前連結会計年度に比べて12.0%増加しました。

[建材事業]

住宅建設は全般に好調に推移しましたが、当事業部門はパーティクルボードの原燃料等の高止まりに加え、化粧板でも基材の合板が大幅に値上がりし、大きな影響を受けました。

この結果、当事業部門の売上高は187億4千1百万円となり、前連結会計年度に比べて4.5%増加したものの、営業利益は4億8千2百万円となり、前連結会計年度に比べて31.5%減少しました。

[その他の事業]

当事業部門の売上高は39億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べて3.0%減少し、営業利益は4億6千1百万円となり、前連結会計年度に比べて3.2%増加しました。

所在地別セグメントの業績は、本邦の売上高の、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため記載を省略しております。

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36億2百万円減少（33.0%減）し、当連結会計年度末には73億2千5百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は57億6千8百万円（前連結会計年度比26.2%減）となりました。

主な内容は税金等調整前当期純利益15億9千3百万円、減価償却費44億1千7万円、売上債権の減少額15億2千3百万円による資金の増加と、仕入債務の減少額15億8千万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、95億7千6百万円（前連結会計年度比178.2%増）となりました。

これは主に合成樹脂事業の開発設備、新規材料事業の光学フィルムの生産及び開発設備、建材事業のパーティクルボード製造設備等の有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、2億3百万円（前連結会計年度比19億8千2百万円増）となりました。

これは、主に短期借入金の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 事業の種類別セグメント | 品 名 | 金 額 (百万円) | 前期比 (%) |
|-------------|------------|-----------|---------|
| 合成樹脂事業 | 合成樹脂製品 | 47,243 | +6.2 |
| 新規材料事業 | 光学機能性フィルム等 | 24,404 | +7.1 |
| 建材事業 | 加工合板 | 4,555 | +12.4 |
| | パーティクルボード | 3,840 | 6.2 |
| | 加工ボード | 2,391 | 0.6 |

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. パーティクルボードには加工ボード用台板の生産高が1,330百万円含まれております。

(2) 受注状況

当社グループはその他の事業のうち、宅地造成及び建物建築事業において、一部受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりであります。

その他の製品については見込生産を主として行っているので特記すべき受注生産はありません。

| 区 分 | 受注高 (百万円) | 前期比 (%) | 受注残高 (百万円) | 前期比 (%) |
|--------|--------------|------------|---------------|------------|
| その他の事業 | 631 | 16.5 | 175 | 2.9 |

(3) 販売実績

| 事業の種類別セグメント | 品 名 | 金 額 (百万円) | 前期比 (%) |
|-------------|------------|-----------|---------|
| 合成樹脂事業 | 合成樹脂製品 | 53,036 | +1.2 |
| 新規材料事業 | 光学機能性フィルム等 | 30,161 | +15.8 |
| 建材事業 | 普通合板 | 4,553 | +21.2 |
| | 加工合板 | 4,919 | +11.4 |
| | パーティクルボード | 2,342 | 9.4 |
| | 加工ボード | 2,096 | 3.4 |
| | その他建築資材 | 4,830 | 3.5 |
| | 小 計 | 18,741 | +4.5 |
| その他の事業 | | 3,949 | 3.0 |
| 合 計 | | 105,889 | +5.4 |

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相 手 先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 金 額 (百万円) | 割合 (%) | 金 額 (百万円) | 割合 (%) |
| 住友化学株式会社 | 23,625 | 23.5 | 25,771 | 24.3 |

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、アメリカ経済の減速懸念や原油価格の動向など不安材料もありますが、緩やかながら持続的な回復が期待できるものと考えております。しかし、当社グループを取り巻く事業環境は、原材料、副資材等の価格の高止まりが依然として続き、また国際競争はより一層激化していくものと予測しております。

これらに対応するために、当社グループは高度技術領域での事業展開を目指した諸課題を着実に実行してまいります。

合成樹脂事業部門では、産業資材向け高機能フィルムの開発に注力するとともに、汎用製品分野の合理化のために、さらに製販一体の分社化を進めてまいります。新規材料事業部門では、逐次導入している開発設備、既存設備の拡充を着実に実施してまいります。建材事業部門では、新パーティクルボードライン導入の準備を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼし、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 合成樹脂事業の経営成績が、原料価格の変動等により影響を受ける可能性があることについて

当社の合成樹脂事業で製造するフィルムの主原料は石油化学製品であるため、国際的な原油価格の変動が数ヵ月後の原料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

当面、原料価格の高止まりが続くものと考えており、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 住友化学株式会社への依存度が高いことについて

当社の新規材料事業における光学機能性フィルム関連製品の大部分は住友化学株式会社へ販売しておりますが、将来にわたり当社製品が同社に採用される保証はありません。

(3) 連結子会社を除く関係会社に対する保証債務及び貸付金について

当社は、連結子会社を除く日本エコラップ(株)、中讃ケーブルビジョン(株)等の関係会社に対し、事業活動及び資金調達を円滑に行うため、資金貸付け及び債務保証を行っており、当連結会計年度末現在の貸付金、債務保証の合計は16億4千4百万円であります。関係会社(非連結)の一部においては、損失計上又は債務超過の状態にあるため、このうち5億5千5百万円について引当済みであります。

今後、これらの関係会社(非連結)の業績動向により債務履行又は追加引当を要する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、研究所、合成樹脂事業部の技術開発部、新規材料事業部の開発グループ及び建材事業部の商品企画部が研究開発活動を行っております。当社において研究開発は、経営ビジョンを実現することを目的とし、経営計画に基づき戦略的に実施することを基本としております。すなわち、当社では、コア・コンピタンスとしての「加工技術」及び「機能材料」を、競争戦略である「差別化・特殊化」を達成するための鍵と捉えており、これらを生み出す研究開発活動を非常に重要視しております。当社の強みである押出技術・延伸技術を基礎に、より競争力のある製品を生み出すべく「人・物・金」などの経営資源を集中し、グループ一体となって取り組んでいきます。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は22億5千5百万円であり、当連結会計年度末における特許権及び実用新案権の総数は164件であります。

研究開発費には各事業部門に配分できない全社的課題に係る費用2億3千9百万円が含まれております。

なお、平成19年度より全社の研究開発部門を新たにR&Dセンターとしてまとめ、新体制によって研究開発リソースの一体的管理と運用を行ないます。そして現有の要素技術の進化と新しい要素技術の確立、研究開発テーマの選択と集中を行ないます。

当連結会計年度における各事業部門別の研究開発の状況は次のとおりであります。

研究所では、コーポレートセンターとしての立場から、戦略的な研究開発テーマの選択を実施しております。すなわち高成長が確実な液晶ディスプレイ関連製品市場をメインフィールドとする新規材料事業のプレゼンスをより高めるべく、同事業部の開発グループと一体となり、光学フィルム関連製品の開発及びそのために必要な要素技術開発に専ら資源を傾注しております。これらの開発においては、現在までに当社全体で蓄積されてきたフィルム製品やパネル製品に関する強みとなる要素技術、すなわち、樹脂配合技術、精密表面コーティング技術、表面改質技術、接着技術、ラミネート技術あるいは評価・分析技術等を積極的に活用しております。

合成樹脂事業部では、今後成長が見込まれる分野に向け資源を集中し、製品開発に取り組んでおります。具体的な一例としては、次の通りであります。

- (1) 液晶表示画面の光学フィルム製造工程において使用する各種プロテクトフィルムの本格的な生産設備をクリーンルームに新設し生産を開始しております。また、平成19年5月にはクリーンルーム内に同設備を増設いたします。
- (2) 太陽電池パネルの裏面保護用として、耐久性に優れるポリエステルフィルムを開発しました。現在拡販中であり、平成19年度には本格的な生産設備を導入予定です。
- (3) エンジニアリングプラスチックを原材料とした耐熱フィルムを開発し、回路基盤の製造工程内保護用や真空断熱材用シーラントなどエレクトロニクス分野向けにサンプルワークを開始しました。

当事業に係る研究開発費は6億4千5百万円であります。

新規材料事業部では、液晶ディスプレイの本格的な大型画面市場の拡大を背景に、平成17年度に完成した新工場を中心に、LCD向け光学フィルムの製造強化と新技術開発に取り組んでおります。

特に大型画面向けの視野角補償用途の位相差フィルムにおいては、熔融押出原反の設備強化を行い、製造強化と開発スピードの向上に努めてきました。当工場においては、平成18年12月に三期工事が終了し、さらなる製造・開発強化に取り組んでまいります。

表面コーティング加工技術においては、高付加価値パネルの需要拡大に対し、自社フィルムへのナノオーダーでの表面コートが付与したフィルムの製品開発、サンプル製作を実施しました。既存の延伸、ラミネート等の加工技術に表面加工技術が加わることで、さらなる競争力の強化に繋がると考えております。平成19年度からはR&Dセンターにて開発を進めます。

当事業に係る研究開発費は13億1千5百万円であります。

建材事業部では、高齢化住宅需要の市場拡大を背景に「安全」と「使いやすさ」を基本に当社独自のコア技術を応用した商品の開発に取り組んでおります。

その中でも、意匠開発には親しみやすい木肌感を立体的に表現して「いやし、なごみ、やすらぎ」の住空間を提供します。

床材市場では平成16年度より市場投入したオレフィンシート貼フロアが耐久性等の認知度を高め拡大しており、幅広い床材ニーズに対し、加工技術、積層技術を応用し、製造強化や開発に取り組んでおります。

また、パーティクルボード関連におきましては、省資源リサイクルシステム技術の構築強化、木材改質技術を応用した高機能ボードの開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は5千4百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のがわの経済は、好調な企業業績や景気回復期間が「いざなぎ景気」を超えるなど、おおむね順調に推移しました。しかし、当社グループにおいては、原料、副資材の価格の高止まり、液晶表示画面の急激な値下がりや在庫調整の影響を受けました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は1,058億8千9百万円となり、前連結会計年度に比べて5.4%増加しました。営業利益は24億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べて27.9%減少しました。経常利益は25億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べて27.5%減少しました。当期純利益は7億8千8百万円となり、前連結会計年度に比べて53.1%の大幅な減少になっておりますが、これは合成樹脂事業部門の再構築に伴う固定資産処分損や特別退職金ならびに賃貸資産である福岡商業施設内の温浴施設等の減損損失を特別損失に計上したためであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

合成樹脂事業においては、ポリエチレン・ポリプロピレンなどの原料価格の高騰に見舞われ、損益が大幅に悪化しました。新規材料事業においては、液晶表示分野は、急激な価格値下がりや在庫調整の影響を受けるとともに、国内外企業間の競争激化など、事業環境が大きく変化しました。建材事業においては、パーティクルボードの原燃料等の価格の高止まりに加え、化粧板でも基材の合板が大幅に値上がりし、大きな影響を受けました。

戦略的現状と見通し

当社グループが21世紀ビジョンとして描く企業像は「国際競争で優位に立てる大倉工業」です。ますます激しくなる国内外の環境変化に対応すべく、当社グループは平成19年度から平成21年度に至る第二次中期経営計画を策定しました。

その骨子の第一は、差別化・特殊化の競争戦略のもとに、製造加工メーカーとしてのスタンスを明確にし、R&Dセンターを軸として加工技術を高め、成長分野に強みを活かした製品を投入するとともに、高度技術領域での事業拡大を目指すことです。

骨子の第二は、経営品質の向上であり、マネジメントやオペレーション能力の向上はもとより、コンプライアンスの徹底、内部統制の確立などに一層注力し、当たり前のことがきちんとできる会社を目指します。

財政状態の分析

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ資産は、3億2千万円増加しました。

その主な内訳は、現金及び預金など流動資産が50億1千8百万円減少し、建物及び構築物など固定資産が53億3千9百万円増加しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億7千4百万円増加しました。

その主な内訳は、一年内返済の長期借入金など流動負債が64億3千3百万円増加し、長期借入金など固定負債が60億5千9百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加しました。主に利益剰余金の増加によるものです。

この結果、株主資本比率は前連結会計年度末とほぼ同率となりました。

資金の流動性について

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36億2百万円減少（33.0%減）し、当連結会計年度末には73億2千5百万円となりました。

これは、主に設備投資などの投資活動に使用した資金が増加したことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|------------------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率（％） | 39.6 | 39.5 | 39.5 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 45.1 | 40.7 | 27.2 |
| 債務償還年数（年） | 1.8 | 2.3 | 3.2 |
| インタレスト・ガバレッジ・レシオ | 36.7 | 31.7 | 23.6 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

経営者の問題意識と今後の方針について

当社の創業は、敗戦により職場を失った従業員の生活を守るために事業を開始したことに端を発しており、その創業の精神は現在も受け継がれております。

そして、当社グループの製品群は、それぞれ「パッケージ＝包み、プロテクト＝守り、プログレス＝進化させる」ことを通して社会に貢献してまいりました。今後もこの誇るべき事業価値を守り、発展させたいと願っております。

また、企業の使命は「悪をなさない」、「利益を生み出す」、「永続する」ことだと考えており、あらゆる経営判断のベースとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の増強、合理化を中心に総額99億6千8百万円の投資を行いました。事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (百万円) | 前期比 (%) |
|--------|------------------|------------|
| 合成樹脂事業 | 4,244 | + 102.5 |
| 新規材料事業 | 3,650 | + 18.1 |
| 建材事業 | 1,783 | + 549.5 |
| その他の事業 | 140 | 46.8 |
| 計 | 9,818 | + 71.5 |
| 全社（共通） | 149 | 6.9 |
| 合計 | 9,968 | + 69.4 |

(1) 合成樹脂事業

当連結会計年度の主な設備投資は、仲南工場の多層キャストフィルム開発設備新設、埼玉工場及び丸亀第五工場の増築等を中心とする総額42億4千4百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 新規材料事業

当連結会計年度の主な設備投資は、工場増築及び光学フィルム製造設備新設等を中心とする総額36億5千万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 建材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、詫間工場のパーティクルボード製造設備新設等を中心とする総額17億8千3百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、オークラホテル(株)の建屋改修等を中心とする総額1億4千万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

上記の記載金額には、無形固定資産への投資も含めております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の 種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) | 摘要 |
|----------------------------|----------------------------|-----------------------------------|-----------------|-------------------|----------------------------|-------|-------|-------------|------|
| | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | |
| 新規材料事業部工場 (香川県丸亀市) | 新規材料 事業 | 高機能性フィルム 生産設備及び 研究開発設備 | 5,898 | 3,377 | - | 72 | 9,349 | 165 [20] | (注)3 |
| 丸亀第四工場 (香川県丸亀市) | 合成樹脂 事業 | ポリエチレンフィルム ポリプロピレン フィルム生産設備 | 677 | 1,370 | 469 (49,589) | 196 | 2,714 | 124 [1] | |
| 丸亀第五工場 (香川県丸亀市) | " | ポリエチレンフィルム 生産設備 | 1,561 | 698 | 414 (50,947) | 39 | 2,714 | 86 [2] | |
| 仲南工場 (香川県仲多度郡 まんのう町) | " | ポリエチレンフィルム ポリプロピレン フィルム生産設備 | 2,643 | 1,277 | 1,608 (146,114) | 65 | 5,595 | 37 [3] | |
| 詫間工場 (香川県三豊市) | 建材事業 | パーティクルボード 加工ボード 生産設備 | 625 | 1,199 | 970 (169,988) | 1,401 | 4,197 | 145 [7] | |
| 埼玉工場 (埼玉県東松山市) | 合成樹脂 事業 | ポリエチレンフィルム 製版 生産設備 | 1,493 | 645 | 141 (71,013) | 43 | 2,323 | 162 [9] | |
| 静岡工場 (静岡県菊川市) | " | ポリエチレンフィルム ポリプロピレン フィルム生産設備 | 271 | 304 | 170 (16,220) [4,419] | 12 | 760 | 63 | (注)4 |
| 滋賀工場 (滋賀県東近江市) | " | ポリエチレンフィルム ポリプロピレン フィルム生産設備 | 460 | 384 | 257 (81,969) | 29 | 1,132 | 72 [8] | |
| 技術開発部 (香川県丸亀市) | " | 研究開発設備 | 317 | 274 | - | 178 | 771 | 35 [2] | (注)3 |
| 賃貸部門 (福岡県福岡市) | その他の 事業 | 賃貸設備 | 693 | - | 148 (18,382) | 1 | 843 | - | (注)5 |
| 本 社 (香川県丸亀市) | 全社 | その他の設備 | 790 | 121 | 365 (97,255) | 127 | 1,405 | 103 [11] | (注)3 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の 種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) | 摘要 |
|--------------------|-----------------------------|----------------------------|-----------------------------------|-----------------|-------------------|------------------|-----|-------|-------------|----|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | |
| オークラホテル(株) | オークラホテル 丸亀 (香川県丸亀市) | その他の 事業 | ホテル設備 | 1,688 | 11 | 449 (11,572) | 35 | 2,184 | 73 [70] | |
| オークラホテル(株) | オークラホテル 高松 (香川県高松市) | " | " | 465 | 8 | 45 (4,971) | 48 | 568 | 24 [39] | |
| (株)岡山ビジネス ホテル | 岡山ビジネス ホテル (岡山県岡山市) | " | " | 413 | 0 | 1,064 (2,654) | 16 | 1,436 | 14 [43] | |
| (株)九州オークラ | 本社・工場 (熊本県鹿本郡 植木町) | 合成樹脂 事業 | ポリエチレンフィルム ポリプロピレン フィルム生産設備 | 1,297 | 484 | 481 (66,205) | 12 | 2,275 | 88 [4] | |
| (株)Kプロダクツ 岡山 | 本社・工場 (岡山県岡山市) | " | " | 204 | 207 | 7 (8,395) | 26 | 445 | 40 [33] | |
| (株)オークラ プロダクツ香川 | 本社・工場 (香川県仲多度郡 まんのう町) | " | " | 400 | 271 | - | 11 | 683 | 60 [101] | |
| (株)ユニオン・ グラビア | 本社・工場 (香川県丸亀市) | " | グラビア印刷用 製版設備 | 277 | 319 | 6 (9,623) | 15 | 620 | 39 [10] | |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記のうち、合成樹脂事業の技術開発部、新規材料事業の新規材料事業部工場及び全社の本社は香川県丸亀市中津町の土地(97,255㎡)を共有しております。

4. 静岡工場の土地の一部を賃借しております。年間賃借料は6,703千円であります。土地の面積については、[]で外書しております。

5. 大倉工業(株)が土地(18,475㎡)、建物及び構築物を賃貸しております。

6. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

7. 現在休止中の主要な設備はありません。

8. 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) | 主なリース期間 |
|------------------|--------------------|-------|----------------|-----------------|---------|
| 賃貸部門 (福岡県福岡市) | その他の 事業 | 機械装置等 | 4,216 | 236,096 | 7年 |

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、今後の需要予測、投資に対する回収期間等を総合的に勘案して計画しております。原則としてグループ各社が個別に設備投資計画を策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の主な設備投資計画（新設・拡充）は、以下のとおりであります。

(1) 新設

| 会社名 | 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の増加能力 |
|------|-------------------|----------------------|----------------|--------------------|-------------|---------------|-------------|--------------|--------------|-----------------------------------|
| | | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 提出会社 | 仲南工場 | 香川県 仲多度郡 まんのう町 | 合成樹脂 事業 | 保護フィルム製造 装置他 | 400 | - | 自己資金 借入金 | 平成18年 12月 | 平成19年 7月 | 合理化 更新 |
| | 埼玉工場 | 埼玉県 東松山市 | " | 排気溶剤 燃焼装置 他 | 350 | - | 自己資金 借入金 | 平成18年 12月 | 平成19年 5月 | - |
| | 東松山 製版工場 | 埼玉県 東松山市 | " | 製版設備 | 100 | - | 自己資金 借入金 | 平成19年 5月 | 平成19年 9月 | - |
| | 技術 開発部 | 香川県 丸亀市 | " | 試験研究 設備他 | 1,000 | 102 | 自己資金 借入金 | 平成18年 10月 | 平成19年 6月 | - |
| | 新規材料 事業部 工場 | 香川県 丸亀市 | 新規材料 事業 | 光学フィルム製造 装置他 | 2,200 | - | 自己資金 借入金 | 平成19年 1月 | 平成19年 10月 | - |
| | 詫間工場 | 香川県 三豊市 | 建材事業 | パーティクルボード製造 設備他 | 1,300 | - | 自己資金 借入金 | 平成19年 1月 | 平成19年 12月 | パーティクルボード 月間 18,000ト (注) |

(注) 詫間工場におけるパーティクルボード製造設備投資予定額6,000百万円（平成18年12月着工、平成20年8月完成予定）のうち、当連結会計年度後1年間の投資金額1,300百万円を記載しております。なお、当連結会計年度末までに投資した金額は、1,290百万円であります。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 140,108,000 |
| 計 | 140,108,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成18年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|--------------------------------|-----------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 62,074,351 | 62,074,351 | 東京証券取引所 (市場第一部) | - |
| 計 | 62,074,351 | 62,074,351 | - | - |

(注) 1. 議決権を有しております。

2. 提出日現在の発行数には、平成19年3月1日以降提出日現在までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

| | 事業年度末現在 (平成18年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成19年2月28日) |
|--|---------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 5,000 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 5,841,121 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 856 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年1月5日～ 平成20年12月29日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 856 資本組入額 428 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)1 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)2 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | (注)3 | 同左 |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |
| 新株予約権付社債の残高(百万円) | 5,000 | 同左 |

(注) 1. 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできません。
また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとします。

2. 旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできません。

3. 本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から本新株予約権に係る本社債の全額を償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなします。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年 月 日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日 | 2,475 | 63,071 | - | 8,619 | - | 9,068 |
| 平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 | 997 | 62,074 | - | 8,619 | - | 9,068 |

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

- (5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|---------------------|----------------------|--------|------|------------|-------|------|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 63 | 30 | 162 | 76 | 2 | 4,912 | 5,245 | - |
| 所有株式 数 (単元) | - | 24,037 | 932 | 11,273 | 5,260 | 2 | 19,574 | 61,078 | 996,351 |
| 所有株式 数の割合 (%) | - | 39.35 | 1.53 | 18.46 | 8.61 | 0.00 | 32.05 | 100.00 | - |

(注) 自己株式704,597株は、「個人その他」に704単元、「単元未満株式の状況」に597株含まれております。

なお、自己株式704,597株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は703,597株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|-------------------------------|---------------------|---------------|--------------------------------|
| 住友化学株式会社 | 東京都中央区新川2丁目27番1号 | 4,818 | 7.76 |
| 株式会社中国銀行 | 岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号 | 3,011 | 4.85 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 2,798 | 4.50 |
| 日本生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号 | 2,286 | 3.68 |
| オークラ共栄会 | 香川県丸亀市中津町1515番地 | 2,155 | 3.47 |
| 株式会社百十四銀行 | 香川県高松市亀井町5番地の1 | 1,920 | 3.09 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2丁目27番2号 | 1,695 | 2.73 |
| 住友林業株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目8番1号 | 1,579 | 2.54 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 1,451 | 2.33 |
| 大倉工業従業員持株会 | 香川県丸亀市中津町1515番地 | 1,128 | 1.81 |
| 計 | - | 22,842 | 36.80 |

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(変更報告書の内容)

| 氏名または名称 | 住 所 | 提出日 | 報告義務 発生日 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|--------------------|----------------------|-----------------|----------------|--------------|--------------------------------|
| スパークス・グループ 株式会社 | 東京都品川区大崎1丁目 11番2号 | 平成18年 10月13日 | 平成18年 9月30日 | 2,546,000 | 4.10 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

| 区 分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内 容 |
|-----------------|--------------------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式 (その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 703,000 | - | - |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 60,375,000 | 60,375 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 996,351 | - | 1 単元 (1,000 株) 未 満 の株式 |
| 発行済株式総数 | 62,074,351 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 60,375 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社保有の自己株式597株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式 数の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%) |
|------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|---------------------------------|
| 大倉工業株式会社 | 香川県丸亀市中津町1515番地 | 703,000 | - | 703,000 | 1.13 |

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議並びに旧商法第221条6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

| 区 分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---------|-------------|
| 取締役会(平成18年11月13日決議)での決議状況 (取得期間 平成18年11月14日～平成18年12月13日) | 500,000 | 250,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 500,000 | 227,513,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | - | 22,487,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 0 | 8.99 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 0 | 8.99 |

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

| 区 分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|--------|------------|
| 株主総会(平成-年-月-日決議)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日～平成-年-月-日) | - | - |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 43,517 | 28,087,308 |
| 残存授権株式の総数及び価額の総額 | - | - |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | - | - |
| 当期間における取得自己株式 | 5,634 | 2,824,840 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | - | - |

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得自己株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区 分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 703,597 | - | 709,231 | - |

(注)1.「保有自己株式数」欄の当期間には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得自己株式数は含めておりません。

2.このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

3【配当政策】

当社では、株主に対する適正な利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけており、配当につきましてはこれまで年7円50銭の安定配当を基本として継続してきました。今後は、この基本を踏襲しつつ、より業績動向等を勘案した配当方針も検討したいと考えております。

また設備投資、研究開発投資等の資金需要に備えるとともに自己資本の充実化も目指した内部留保に努めたいと考えており、これは将来の業績向上に貢献し、ひいては株主価値を高め、高い配当を実現するものと考えております。

以上の方針に基づき、当期につきましては、1株当たり7円50銭の配当を実施いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、業績動向や設備投資、研究開発投資等の進捗及び成果をより慎重に見極めた上で株主総会に上程することを基本とし、年1回の配当としたいと考えております。

(注) 第86期の利益配当については以下のとおりであります。

| | |
|----------|------------|
| 株主総会決議日 | 平成18年3月30日 |
| 配当金総額 | 464百万円 |
| 1株当たり配当額 | 7.5円 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 | 第87期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 最高(円) | 378 | 1,095 | 887 | 789 | 790 |
| 最低(円) | 295 | 312 | 599 | 618 | 411 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 609 | 626 | 584 | 552 | 495 | 530 |
| 最低(円) | 522 | 556 | 520 | 461 | 411 | 464 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 任期 (年) | 所有 株式数 (千株) |
|-----------------|------------------------------------|------------------------|--|-----------|-------------------|
| 代表 取締役 社長 | | 鴻池 正幸 (昭和21年2月17日生) | 昭和45年4月 当社入社 平成3年4月 新規材料事業部次長 平成7年3月 取締役 平成7年3月 新規材料事業部長 平成11年10月 経営企画室長 兼新規材料事業部長 平成12年5月 オー・エル・エス有限会社 代表取締役専務 平成13年3月 常務取締役 平成15年1月 代表取締役社長(現在) | 1 | 58 |
| 常務 取締役 | R&D センター担当 兼 新規材料 事業部長 | 高瀨 和則 (昭和25年2月13日生) | 昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 新規材料事業部営業部長 兼企画・管理部長 平成15年1月 新規材料事業部長 平成15年3月 取締役 平成16年6月 オー・エル・エス有限会社 代表取締役専務(現在) 平成18年1月 常務取締役(現在) 平成18年1月 新規材料事業部長 兼研究・技術開発担当 平成19年1月 R&Dセンター担当 兼新規材料事業部長(現在) | 1 | 13 |
| 取締役 | コーポレート センター担当 | 北角 幸弘 (昭和19年7月15日生) | 昭和42年4月 当社入社 平成2年4月 株式会社オークラホテル丸亀 マネージャー 平成11年7月 株式会社岡山ビジネスホテル 代表取締役社長 平成15年2月 大倉産業株式会社 代表取締役社長 平成17年3月 取締役(現在) 平成17年3月 経理部長 平成18年1月 経理部長 兼経営計画担当 平成19年1月 コーポレートセンター担当 兼経理部長 平成19年3月 コーポレートセンター担当(現在) | 1 | 7 |
| 取締役 | 建材 事業部長 | 大島 啓達 (昭和19年8月14日生) | 昭和42年4月 当社入社 平成11年4月 オーククラウド株式会社 代表取締役社長 平成15年2月 建材事業部長代理 平成15年3月 取締役(現在) 平成15年3月 建材事業部長(現在) 平成19年2月 大友化成株式会社 代表取締役社長(現在) | 1 | 8 |
| 取締役 | 建材事業部 営業部長 | 満田 司 (昭和25年4月17日生) | 昭和51年4月 当社入社 平成15年1月 建材事業部管理部長 兼東京支店建材営業部長 平成15年3月 取締役(現在) 平成15年3月 建材事業部営業部長(現在) | 1 | 4 |

| 役名 | 職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 任期 (年) | 所有 株式数 (千株) |
|-----------|---|---------------------------|--|-----------|-------------------|
| 取締役 | 合成樹脂 事業部長 兼 商品化 グループ長 兼 産業資材 グループ長 | 長尾 和任 (昭和21年12月8日生) | 昭和44年4月 当社入社 平成7年4月 新規材料事業部製造部次長 平成9年4月 合成樹脂事業部丸亀第四工場長 平成15年3月 合成樹脂事業部技術開発部長 兼丸亀第四工場長 平成16年4月 合成樹脂事業部技術開発部長 兼丸亀第四工場長 兼品質管理部長 平成16年9月 合成樹脂事業部製造支援部長 兼技術開発部長 兼品質管理部長 平成17年3月 取締役(現在) 平成18年2月 合成樹脂事業部製造支援部長 兼技術開発部長兼品質管理部長 兼産業資材グループ長 平成19年1月 合成樹脂事業部長 兼商品化グループ長 兼産業資材グループ長(現在) 平成19年1月 日本エコラップ株式会社 代表取締役(現在) 平成19年1月 中外合資無錫大倉環宇包装材料有限公司 董事長(現在) | 1 | 6 |
| 取締役 | 合成樹脂 事業部 事業支援 グループ長 兼 ラミネート グループ長 | 村上 静一郎 (昭和26年2月25日生) | 昭和47年4月 当社入社 平成15年3月 合成樹脂事業部工務部長 平成15年8月 合成樹脂事業部工務部長 兼エンジニアリング部長 平成16年9月 合成樹脂事業部丸亀第五工場長 平成18年2月 合成樹脂事業部ラミネートグループ長 兼丸亀第五工場長 平成19年1月 合成樹脂事業部事業支援グループ長 兼ラミネートグループ長(現在) 平成19年3月 取締役(現在) | 1 | 10 |
| 常勤 監査役 | | 行 天 武 (昭和19年1月26日生) | 昭和37年3月 当社入社 平成15年4月 経理部次長 平成16年3月 監査役(現在) | 4 | 5 |
| 監査役 | | 眞 鍋 清 (昭和22年12月1日生) | 昭和50年2月 公認会計士登録 昭和51年7月 眞鍋公認会計士事務所開設 平成3年3月 監査法人トーマツ入所、代表社員 平成14年4月 愛媛県包括外部監査人 平成14年10月 眞鍋公認会計士事務所開設(現在) 平成14年10月 公認システム監査人登録 平成16年3月 監査役(現在) 平成16年4月 国立大学法人愛媛大学客員教授(現在) 平成18年4月 国立大学法人愛媛大学監事(現在) | 4 | 2 |
| 監査役 | | 馬 場 俊 夫 (昭和27年11月15日生) | 昭和58年4月 弁護士登録 昭和58年4月 馬場法律事務所開設(現在) 平成16年3月 監査役(現在) | 4 | |
| 監査役 | | 水 野 雅 之 (昭和29年4月10日生) | 昭和52年4月 住友化学工業株式会社 (現 住友化学株式会社)入社 平成16年6月 同社技術・経営企画室部長(現在) 平成17年3月 監査役(現在) | 4 | |
| 計 | | | | | 166 |

(注) 眞鍋清、馬場俊夫、水野雅之の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社には「悪をなさない」、「利益を生み出す」、「永続する」という3つの使命があると考えています。そして「人ひとりを大切に」、「地域社会への貢献」、「お客様を第一に」という当社の経営理念の実現により、各ステークホルダーに貢献していきたいと考えております。また、当社の創業以来の事業は、「真心を包み、幸せを守り、技術を進化させる」という価値を提供してきました。

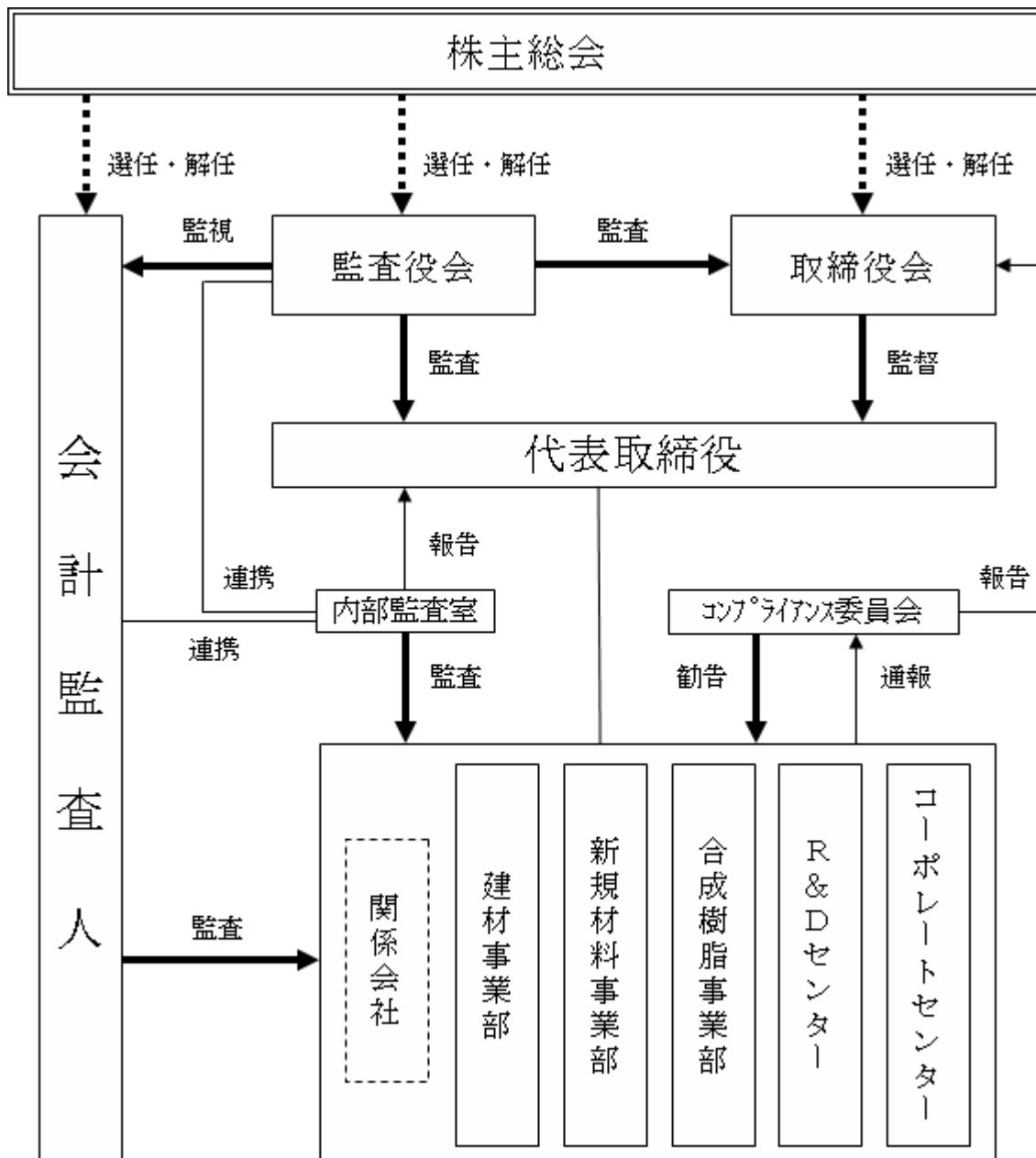
当社にとってのコーポレート・ガバナンスは、この当社の事業価値を最大限に発揮するための統治機構であると同時に、「悪をなさない」ための牽制機構でもありと考えています。そのために、当社は監査役設置会社形態を選択しています。社外監査役には、公認会計士や弁護士等を選任し、高い専門性を生かした見地から、当社取締役の業務執行を監査しております。取締役会においては、監査役も含めて活発な議論を常時行い、意思決定と積極的なリスク管理に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

内部統制の関係図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(取締役会)

取締役会は9名の取締役で構成されており、原則として月2回開催し、「経営の意思決定及び業務執行の監督ならびに担当業務の執行」をその任務としております。

なお、当社取締役の任期は1年間であり、決算期ごとに株主の皆様を選任を委ねており、このことにより、経営責任を深く意識し、かつ、業務執行に全力を尽くしております。企業変革はまず経営陣から変えていくという経営改革の一環であり、取締役の責任を明確化することを意図したものであります。

(監査役会)

監査役会は4名の監査役(うち社外監査役3名)で構成されております。常勤監査役は財務の原理原則を熟知している人物を選任していただいております。社外監査役は、弁護士・公認会計士等の専門知識と経験を備えた人物を選任していただいております。定期的に監査役会を開催するとともに、取締役会に出席し、提言、助言、指摘を積極的に行っております。また、内部監査室及び会計監査人から適宜報告及び説明を受けて監査の実効性と効率性の向上を図っております。

(内部監査室)

内部監査は、内部監査室(人員2名)が実施しております。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適切かつ妥当に行われているかどうかという観点から監査を実施しております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、取締役を中心として構成されており、監査役もオブザーバーとして原則毎回参加しております。同委員会は、法令の違反や社会倫理に抵触することのないよう業務の執行を監視するとともに重要事項の決定や改善勧告等を行っております。また、各部署より選出された従業員でコンプライアンス実行委員会を構成し、浸透活動や各種通達等を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常時取締役会に出席しております。主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧などによる業務監査を通じて、法令遵守状況を確認し、その結果を定期的に監査役会に報告しております。また、監査役会は、会計監査人との定期的な会合を行い、会計監査内容の報告を受けるとともに意見交換を行っております。

内部監査室は当社及び子会社に対し、内部統制の充実を図ることを目的として、法令及び社内規程の遵守状況に関して内部監査を実施しております。内部監査の結果は、代表取締役へ報告しております。

会計監査の状況

会社法及び証券取引法に基づく会計監査を担当する会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北田隆及び高倉康であります。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補8名及びその他2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任しておりません。

社外監査役のうち水野雅之は住友化学株式会社技術・経営企画室部長であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において、経常的な営業取引関係があります。

また、眞鍋清は株式会社九州オークラ(当社の子会社)の社外監査役を兼任しており、1百万円の報酬を受けております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス委員会と同実行委員会により、重要事項の決定や違反事項の改善勧告等を行なうとともに、コンプライアンスに関する各種プログラムの現場への浸透作業を行なっております。また、品質保証部が、研究開発、営業、製造、納品などの製品の品質面でのリスクを管理する体制を整備しております。また、知財部が各事業部門の高度な加工技術と機能材料の開発やノウハウの蓄積を全面的に支援するとともに、特許権、著作権、商標権等の管理や戦略的活用を目指しております。さらに、法務・コンプライアンスグループを中心にコーポレートセンターの各機能グループが連携し、適宜、関連行政当局、顧問弁護士、顧問弁理士、顧問税理士の助言を得て、法令遵守を実践しております。

当社グループでは、昨今の頻発する企業不祥事を受けて、各ステークホルダーからの企業に対する要請の高まりを重く認識し、平成18年4月に内部監査室を発足させるとともに、今後、内部統制体制の整備をより一層強化させてまいります。

(4) 役員報酬の内容

| | | |
|-----|----|---------------------|
| 取締役 | 9名 | 187百万円 |
| 監査役 | 4名 | 31百万円（うち社外3名 16百万円） |

（注）上記の報酬の総額には、当事業年度中に費用処理した取締役に対する役員賞与引当金繰入額及び役員退職慰労引当金繰入額並びに監査役に対する役員退職慰労引当金繰入額を含めております。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

| | |
|----------------------------------|-------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬 | 24百万円 |
| 上記以外の業務に基づく報酬 | 1百万円 |

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 10,714 | | 7,337 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 4 | 32,657 | | 31,182 | |
| 3 有価証券 | | 315 | | - | |
| 4 たな卸資産 | | 9,967 | | 10,781 | |
| 5 繰延税金資産 | | 106 | | 50 | |
| 6 その他 | | 2,427 | | 1,809 | |
| 7 貸倒引当金 | | 62 | | 53 | |
| 流動資産合計 | | 56,127 | 52.9 | 51,108 | 48.0 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1,2 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 18,854 | | 21,661 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 10,769 | | 11,364 | |
| (3) 土地 | | 8,501 | | 8,475 | |
| (4) 建設仮勘定 | | 926 | | 2,244 | |
| (5) その他 | | 524 | | 608 | |
| 有形固定資産合計 | | 39,576 | 37.3 | 44,353 | 41.7 |
| 2 無形固定資産 | | 163 | 0.2 | 227 | 0.2 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 3 | 8,628 | | 9,614 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 55 | | 100 | |
| (3) その他 | 3 | 2,174 | | 1,562 | |
| (4) 貸倒引当金 | | 660 | | 582 | |
| 投資その他の資産合計 | | 10,197 | 9.6 | 10,695 | 10.1 |
| 固定資産合計 | | 49,937 | 47.1 | 55,277 | 52.0 |
| 資産合計 | | 106,064 | 100.0 | 106,385 | 100.0 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 4 | 32,996 | | 31,304 | |
| 2 短期借入金 | | 4,300 | | 6,160 | |
| 3 一年内返済の長期借入金 | | 936 | | 5,766 | |
| 4 未払法人税等 | | 557 | | 314 | |
| 5 役員賞与引当金 | | - | | 39 | |
| 6 設備関係支払手形 | | 2,786 | | 3,760 | |
| 7 その他 | | 5,695 | | 6,360 | |
| 流動負債合計 | | 47,273 | 44.6 | 53,707 | 50.5 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 新株予約権付社債 | | 5,000 | | 5,000 | |
| 2 長期借入金 | | 6,595 | | 828 | |
| 3 繰延税金負債 | | 686 | | 903 | |
| 4 退職給付引当金 | | 3,081 | | 2,970 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | 283 | | 320 | |
| 6 その他 | | 1,000 | | 565 | |
| 固定負債合計 | | 16,647 | 15.7 | 10,588 | 10.0 |
| 負債合計 | | 63,920 | 60.3 | 64,295 | 60.5 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 163 | 0.2 | - | - |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 8,619 | 8.1 | - | - |
| 資本剰余金 | | 9,068 | 8.5 | - | - |
| 利益剰余金 | | 21,756 | 20.5 | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | | 2,648 | 2.5 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | | 2 | 0.0 | - | - |
| 自己株式 | 6 | 115 | 0.1 | - | - |
| 資本合計 | | 41,980 | 39.5 | - | - |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 106,064 | 100.0 | - | - |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | - | - | 8,619 | 8.1 |
| 2 資本剰余金 | | - | - | 9,068 | 8.5 |
| 3 利益剰余金 | | - | - | 22,042 | 20.7 |
| 4 自己株式 | | - | - | 370 | 0.3 |
| 株主資本合計 | | - | - | 39,360 | 37.0 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | - | - | 2,730 | 2.5 |
| 評価・換算差額等合計 | | - | - | 2,730 | 2.5 |
| 純資産合計 | | - | - | 42,090 | 39.5 |
| 負債純資産合計 | | - | - | 106,385 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | | | |
|---------------|----------|---|------------|---|------------|---------|-------|
| | | 金 額 (百万円) | 百分比 (%) | 金 額 (百万円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 100,475 | 100.0 | | 105,889 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 85,572 | 85.2 | | 91,888 | 86.8 |
| 売上総利益 | | | 14,903 | 14.8 | | 14,001 | 13.2 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 販売手数料 | | 183 | | | 80 | | |
| 2 運送費 | | 3,114 | | | 3,058 | | |
| 3 給料手当 | | 2,397 | | | 2,392 | | |
| 4 賞与 | | 693 | | | 633 | | |
| 5 役員報酬 | | 160 | | | 191 | | |
| 6 役員賞与引当金繰入 | | - | | | 39 | | |
| 7 退職給付費用 | | 185 | | | 170 | | |
| 8 役員退職慰労引当金繰入 | | 58 | | | 37 | | |
| 9 減価償却費 | | 169 | | | 163 | | |
| 10 試験研究開発費 | | 1,818 | | | 2,255 | | |
| 11 貸倒引当金繰入 | 1 | 50 | | | - | | |
| 12 その他 | | 2,637 | 11,469 | 11.4 | 2,500 | 11,523 | 10.9 |
| 営業利益 | | | 3,433 | 3.4 | | 2,477 | 2.3 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 29 | | | 34 | | |
| 2 受取配当金 | | 92 | | | 104 | | |
| 3 為替差益 | | 27 | | | 7 | | |
| 4 技術供与料 | | 124 | | | 171 | | |
| 5 雑収入 | | 112 | 385 | 0.4 | 134 | 453 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 244 | | | 249 | | |
| 2 債権売却損 | | - | | | 43 | | |
| 3 有価証券償還損 | | - | | | 21 | | |
| 4 雑損失 | | 94 | 338 | 0.3 | 90 | 405 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 3,480 | 3.5 | | 2,525 | 2.4 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | - | | | 122 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 56 | | | - | | |
| 3 子会社株式売却益 | | - | 56 | 0.1 | 2 | 124 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除売却損 | 3 | 396 | | | 692 | | |
| 2 減損損失 | 4 | - | | | 280 | | |
| 3 特別退職金 | | - | | | 83 | | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | 124 | 521 | 0.6 | - | 1,056 | 1.0 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 3,016 | 3.0 | | 1,593 | 1.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 859 | | | 608 | | |
| 法人税等調整額 | | 447 | 1,307 | 1.3 | 170 | 779 | 0.8 |
| 少数株主利益 | | | 28 | 0.0 | | 24 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 1,680 | 1.7 | | 788 | 0.7 |

【連結剰余金計算書】

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | |
|-----------|----------|---|--------|
| | | 金 額 (百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 9,068 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 9,068 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 20,585 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 1 当期純利益 | | 1,680 | 1,680 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 1 配当金 | | 464 | |
| 2 役員賞与 | | 45 | 509 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 21,756 |

【連結株主資本等変動計算書】
当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日 残高 | 8,619 | 9,068 | 21,756 | 115 | 39,329 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | | | 464 | | 464 |
| 利益処分による取締役賞与金 | | | 38 | | 38 |
| 当期純利益 | | | 788 | | 788 |
| 自己株式の取得 | | | | 255 | 255 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | - | - | 286 | 255 | 30 |
| 平成18年12月31日 残高 | 8,619 | 9,068 | 22,042 | 370 | 39,360 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------|--------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成17年12月31日 残高 | 2,648 | 2 | 2,650 | 163 | 42,143 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | | | | | 464 |
| 利益処分による取締役賞与金 | | | | | 38 |
| 当期純利益 | | | | | 788 |
| 自己株式の取得 | | | | | 255 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額） | 81 | 2 | 79 | 163 | 83 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 81 | 2 | 79 | 163 | 53 |
| 平成18年12月31日 残高 | 2,730 | - | 2,730 | - | 42,090 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|------------------------------|----------|---|---|
| | | 金 額 (百万円) | 金 額 (百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 3,016 | 1,593 |
| 減価償却費 | | 4,009 | 4,417 |
| 減損損失 | | - | 280 |
| 貸倒引当金の増加額(減少額) | | 175 | 87 |
| 退職給付引当金の増加額(減少額) | | 151 | 111 |
| 役員退職慰労引当金の増加額(減少額) | | 0 | 37 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 121 | 139 |
| 支払利息 | | 244 | 249 |
| 為替差益 | | 35 | 2 |
| 有価証券償還損 | | - | 21 |
| 投資有価証券売却益 | | 56 | - |
| 固定資産売却益 | | - | 122 |
| 固定資産除売却損 | | 369 | 498 |
| 売上債権の減少額(増加額) | | 1,937 | 1,523 |
| たな卸資産の増加額 | | 1,070 | 850 |
| その他流動資産の減少額 | | 1,144 | 612 |
| 仕入債務の増加額(減少額) | | 3,033 | 1,580 |
| 未払消費税等の減少額 | | 110 | 28 |
| 長期未払金の減少額 | | 574 | 501 |
| その他流動負債の増加額 | | 340 | 921 |
| その他 | | 63 | 52 |
| 小 計 | | 8,513 | 6,680 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 122 | 139 |
| 利息の支払額 | | 247 | 244 |
| 法人税等の支払額 | | 569 | 806 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 7,819 | 5,768 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の償還による収入 | | - | 81 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 4,153 | 9,117 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1,264 | 143 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 507 | 371 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 128 | 2 |
| 貸付けによる支出 | | 217 | 121 |
| 貸付金の回収による収入 | | 43 | 121 |
| 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出 | 2 | - | 225 |
| その他 | | 0 | 90 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 3,442 | 9,576 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加額(純減少額) | | 1,320 | 1,860 |
| 長期借入れによる収入 | | 1,400 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | | 1,358 | 936 |
| 自己株式の取得による支出 | | 34 | 255 |
| 配当金の支払額 | | 464 | 464 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,778 | 203 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 73 | 2 |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少額) | | 2,671 | 3,602 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 8,256 | 10,927 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 10,927 | 7,325 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 16社 連結子会社は、「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に掲載しているため、省略いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 非連結子会社(中外合資無錫大倉環宇包装材料有限公司他)については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社4社(大友化成(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、(株)パナホームテックオークラは株式の売却により関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 15社 連結子会社は、「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に掲載しているため、省略いたしました。 (株)オークラプロダクツ香川及び(株)OKプロダクツ岡山は、平成18年4月1日付で会社分割(簡易分割)により、当社の合成樹脂事業における製造部門の一部を連結子会社である(株)トーコー及び(株)オークラパック岡山が承継し、それぞれ商号を変更したものであります。 OKURA U.S.A., INC. は、当社が所有する同社株式の全てを平成18年9月に売却したため、子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社4社(大友化成(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ39百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>7</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

会計処理の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は26百万円増加し税金等調整前当期純利益が 254百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、リース資産に係る減損損失累計額は、対応する負債を流動負債及び固定負債の部に計上し、当該勘定の取崩額とリース料を相殺しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,090百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「技術供与料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「技術供与料」の金額は19百万円であります。</p> | <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「債権売却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「債権売却損」の金額は22百万円であります。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|---|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が75百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> | |

[次へ](#)

注記事項
 (連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) |
|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 63,934百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 65,288百万円 |
| 2 有形固定資産のうち担保に供しているものは下記のとおりであります。 | 2 有形固定資産のうち担保に供しているものは下記のとおりであります。 |
| 財団抵当に供しているもの | 財団抵当に供しているもの |
| (1) 建物及び構築物 9,546百万円 | (1) 建物及び構築物 11,107百万円 |
| (2) 機械装置及び運搬具 6,621 " | (2) 機械装置及び運搬具 6,700 " |
| (3) 土地 2,575 " | (3) 土地 2,575 " |
| 計 18,743百万円 | 計 20,384百万円 |
| 上記物件に対応する債務 | 上記物件に対応する債務 |
| (1) 一年内返済の長期借入金 800 " | (1) 短期借入金 500百万円 |
| (2) 長期借入金 4,800 " | (2) 一年内返済の長期借入金 4,800 " |
| 計 5,600百万円 | 計 5,300百万円 |
| 不動産抵当に供しているもの | 不動産抵当に供しているもの |
| (1) 建物及び構築物 1,939百万円 | (1) 建物及び構築物 1,878百万円 |
| (2) 土地 449 " | (2) 土地 449 " |
| 計 2,388百万円 | 計 2,327百万円 |
| 上記物件に対応する債務 | 上記物件に対応する債務 |
| (1) 一年内返済の長期借入金 16百万円 | (1) 一年内返済の長期借入金 16百万円 |
| (2) 流動負債のその他 6 " | (2) 流動負債のその他 6 " |
| (3) 長期借入金 140 " | (3) 長期借入金 124 " |
| (4) 固定負債のその他 117 " | (4) 固定負債のその他 111 " |
| 計 281百万円 | 計 258百万円 |
| 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 | 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 |
| 投資有価証券 10百万円 | 投資有価証券 510百万円 |
| (株 式) | (株 式) |
| 投資その他の資産のその他 856 " | 投資その他の資産のその他 356 " |
| (出資金) | (出資金) |
| 4 期末日満期手形の処理 | 4 期末日満期手形の処理 |
| 当期末日は、金融機関の休日に当たりますが、下記の同日満期手形は、満期日に決済があったものとして処理しております。 | 当期末日は、金融機関の休日に当たりますが、下記の同日満期手形は、満期日に決済があったものとして処理しております。 |
| 受取手形 1,423百万円 | 受取手形 1,228百万円 |
| 支払手形 22 " | 支払手形 45 " |

| 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | |
|--------------------------|------------------------------|--------------------------|---------------|
| 5 | 保証債務 | 5 | 保証債務 |
| (1) | リース取引に係る保証債務 | (1) | リース取引に係る保証債務 |
| | 日本エコラップ(株) | | 日本エコラップ(株) |
| | 210百万円 | | 150百万円 |
| | オークラウド(株) | | オークラウド(株) |
| | 35 " | | 16 " |
| (2) | 銀行借入に対する保証債務 | (2) | 銀行借入に対する保証債務 |
| | 中讃ケーブルビジョン | | 中讃ケーブルビジョン(株) |
| | 623 " | | 568 " |
| | 中外合資無錫大倉環宇 | | 中外合資無錫大倉環宇 |
| | 包装材料有限公司 | | 包装材料有限公司 |
| | 83 " | | 84 " |
| | <hr/> | | <hr/> |
| | 計 | | 計 |
| | 953百万円 | | 819百万円 |
| 6 | 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数 | 6 | |
| | 普通株式 | | |
| | 160,080株 | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------|--------|----|----|-------|------|-----|--------|--------|------|-------|------|
| 1 一般管理費に含まれる研究開発費は1,818百万円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。 | 1 一般管理費に含まれる研究開発費は2,255百万円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。 | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 2 固定資産売却益 (1) 機械装置及び運搬具 6百万円 (2) 土地 115 " | | | | | | | | | | | | |
| | 計 122百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 3 固定資産除売却損 (1) 建物及び構築物 180百万円 (2) 機械装置及び運搬具 151 " (3) 土地 44 " (4) 有形固定資産のその他 19 " | 3 固定資産除売却損 (1) 建物及び構築物 506百万円 (2) 機械装置及び運搬具 169 " (3) 有形固定資産のその他 15 " (4) 無形固定資産 0 " | | | | | | | | | | | | |
| 計 396百万円 | 計 692百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 4 | 4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について 減損損失を計上しております。 | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市東区</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物等</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県鴻巣市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地建物等</td> <td>37 "</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | 福岡市東区 | 賃貸資産 | 建物等 | 242百万円 | 埼玉県鴻巣市 | 遊休資産 | 土地建物等 | 37 " |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | |
| 福岡市東区 | 賃貸資産 | 建物等 | 242百万円 | | | | | | | | | | |
| 埼玉県鴻巣市 | 遊休資産 | 土地建物等 | 37 " | | | | | | | | | | |
| | <p>当社グループの資産グルーピングは、事業用資産に おいては管理会計上の区分で、賃貸資産他においては 個別物件単位によって行っております。</p> <p>このうち、投下資本回収力が当初予定より著しく低 下した賃貸資産及び遊休資産について、帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (280百 万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地22百万円、建物及び構築物157百万 円、有形固定資産のその他 1百万円及びリース資産99 百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によ り測定しており、賃貸資産は不動産鑑定評価額に基づ き算定し、遊休資産は重要性が低いため固定資産税評 価額に基づき算定しております。</p> | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 | 摘要 |
|---------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|---------------------|
| 発行済株式 普通株式 | 62,074,351 | - | - | 62,074,351 | 発行済株式数に変動 はありません |
| 自己株式 普通株式 | 160,080 | 543,517 | - | 703,597 | (注) |

(注)自己株式の増加543,517株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の
買取による増加43,517株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 464 | 7.5 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の 総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|-----------------|-------|---------------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 460 | 利益剰余金 | 7.5 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

(連結キャッシュフロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|--|----------------|--|-------|-------|--|-----------|-----------|---|----------|----------|----------------------|------|-------|--|-----------|----------|------|--------|------|-----|------|-------|----------|-----|--------|-------|-------|-----|-------|--|---------------------------|-------|-------------------------------|-------|-------|--|---------------------------------|--------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,714百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">233 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,927百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> | 現金及び預金勘定 | 10,714百万円 | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | 21 " | 取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券) | 233 " | <hr/> | | 現金及び現金同等物 | 10,927百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,337百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,325百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却によりOKURA U.S.A., INC.を連結から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳ならびにOKURA U.S.A., INC.株式の売却価額とOKURA U.S.A., INC.株式売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">130 "</td> </tr> <tr> <td>為替勘定調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">187 "</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>OKURA U.S.A., INC.株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">195 "</td> </tr> <tr> <td>OKURA U.S.A., INC.社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">420 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引: OKURA U.S.A., INC.株式売却による支出</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 7,337百万円 | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | 12 " | <hr/> | | 現金及び現金同等物 | 7,325百万円 | 流動資産 | 509百万円 | 固定資産 | 4 " | 流動負債 | 130 " | 為替勘定調整勘定 | 2 " | 少数株主持分 | 187 " | 株式売却益 | 2 " | <hr/> | | OKURA U.S.A., INC.株式の売却価額 | 195 " | OKURA U.S.A., INC.社の現金及び現金同等物 | 420 " | <hr/> | | 差引: OKURA U.S.A., INC.株式売却による支出 | 225百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 10,714百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | 21 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券) | 233 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 10,927百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 7,337百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | 12 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 7,325百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 509百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 4 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 130 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替勘定調整勘定 | 2 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 187 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却益 | 2 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| OKURA U.S.A., INC.株式の売却価額 | 195 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| OKURA U.S.A., INC.社の現金及び現金同等物 | 420 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引: OKURA U.S.A., INC.株式売却による支出 | 225百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(追加情報)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期末日売掛債権流動化等実施額</td> <td style="text-align: right;">4,757百万円</td> </tr> </table> | 期末日売掛債権流動化等実施額 | 4,757百万円 | <p>(追加情報)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期末日売掛債権流動化等実施額</td> <td style="text-align: right;">7,405百万円</td> </tr> </table> | 期末日売掛債権流動化等実施額 | 7,405百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末日売掛債権流動化等実施額 | 4,757百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末日売掛債権流動化等実施額 | 7,405百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|----------|--------|------------|-------|--|--------|---|--------------|--------|----------|---------|---------|------------|--------|---------|---------------|--------|-------|-----|--|---------|----------|------------|-------|---------|--|--------|--|---|-----------|--|---------|--------|------------|-------|------------|------|---------|--|--------|--|--------|--|---------|--------|------------|-------|------------|------|---------|--|--------|--|-----|--|---------|----------|------------|-------|------------|------|---------|--|--------|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">910百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">522 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他の資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">183 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">706 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | | 取得価額相当額 | 910百万円 | 減価償却累計額相当額 | 522 " | 期末残高相当額 | | 387百万円 | | その他の資産 | | 取得価額相当額 | 471百万円 | 減価償却累計額相当額 | 183 " | 期末残高相当額 | | 287百万円 | | 合 計 | | 取得価額相当額 | 1,381百万円 | 減価償却累計額相当額 | 706 " | 期末残高相当額 | | 674百万円 | | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">404 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他の資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">257 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">662 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | | 取得価額相当額 | 698百万円 | 減価償却累計額相当額 | 404 " | 減損損失累計額相当額 | 87 " | 期末残高相当額 | | 207百万円 | | その他の資産 | | 取得価額相当額 | 485百万円 | 減価償却累計額相当額 | 257 " | 減損損失累計額相当額 | 12 " | 期末残高相当額 | | 215百万円 | | 合 計 | | 取得価額相当額 | 1,184百万円 | 減価償却累計額相当額 | 662 " | 減損損失累計額相当額 | 99 " | 期末残高相当額 | | 423百万円 | |
| 機械装置及び運搬具 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 910百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 522 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 387百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 471百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 183 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 287百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,381百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 706 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 674百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 698百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 404 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 87 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 207百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 485百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 257 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 12 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 215百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,184百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 662 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 99 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 423百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">468 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> </table> | 1 年 以 内 | 227百万円 | 1 年 超 | 468 " | 計 | | 696百万円 | | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">345 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">リース資産減損勘定期末残高</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> | 1 年 以 内 | 198百万円 | 1 年 超 | 345 " | 計 | | 544百万円 | | リース資産減損勘定期末残高 | | 78百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 以 内 | 227百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 468 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 696百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 以 内 | 198百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 345 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 544百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 78百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">262 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 87百万円 | 減価償却費相当額 | 262 " | 支払利息相当額 | 27 " | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">237 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 259百万円 | リース資産減損勘定取崩額 | 20 " | 減価償却費相当額 | 237 " | 支払利息相当額 | 22 " | 減損損失 | 99 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 87百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 262 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 27 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 259百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定取崩額 | 20 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 237 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 22 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 99 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また、利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

| | 種 類 | 取 得 原 価 (百万円) | 連結貸借対照表 計 上 額 (百万円) | 差 額 (百万円) |
|------------------------|------------------|------------------|---------------------------|--------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株 式 | 3,923 | 8,362 | 4,439 |
| | (2) 債 券 | - | - | - |
| | (3) そ の 他 | 100 | 126 | 26 |
| | 小 計 | 4,024 | 8,489 | 4,465 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株 式 | 11 | 11 | 0 |
| | (2) 債 券 そ の 他 | 233 | 233 | - |
| | (3) そ の 他 | 102 | 81 | 21 |
| | 小 計 | 347 | 326 | 21 |
| 合 計 | | 4,372 | 8,815 | 4,443 |

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年12月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------|---------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 112 |
| 投資事業有限責任組合へ出資 | 4 |

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年12月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) |
|-----|---------------|------------------|
| その他 | 315 | 126 |
| 合 計 | 315 | 126 |

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

| | 種 類 | 取 得 原 価 (百万円) | 連結貸借対照表 計 上 額 (百万円) | 差 額 (百万円) |
|------------------------|-----------|------------------|---------------------------|--------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株 式 | 4,194 | 8,741 | 4,546 |
| | (2) 債 券 | - | - | - |
| | (3) そ の 他 | 203 | 242 | 39 |
| | 小 計 | 4,397 | 8,983 | 4,586 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株 式 | 21 | 16 | 4 |
| | (2) 債 券 | - | - | - |
| | (3) そ の 他 | - | - | - |
| | 小 計 | 21 | 16 | 4 |
| 合 計 | | 4,418 | 9,000 | 4,581 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 2 | 0 | - |

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年12月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------|---------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 98 |
| 投資事業有限責任組合へ出資 | 4 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年12月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) |
|-----|---------------|------------------|
| その他 | - | 136 |
| 合 計 | - | 136 |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|
| <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。また、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p> | <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。</p> |

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度と確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けており、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) (百万円) |
|----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 退職給付債務 | 6,384 | 5,822 |
| 年金資産 | 2,764 | 2,759 |
| 未積立退職給付債務(+) | 3,620 | 3,062 |
| 未認識数理計算上の差異 | 538 | 92 |
| 退職給付引当金(+) | 3,081 | 2,970 |

前連結会計年度
(平成17年12月31日)

当連結会計年度
(平成18年12月31日)

- (注) 1 . 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う当連結会計年度末時点の未移換額1,002百万円は、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。
- 2 . 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (注) 1 . 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う当連結会計年度末時点の未移換額424百万円は、未払金(流動負債の「その他」)に計上しております。
- 2 . 国内連結子会社は、(株)九州オークラ、(株)ユニオン・グラビア及び(株)オークラブロダクツ香川を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (百万円) |
|----------------|--|--|
| 勤務費用 | 338 (注)1,2 | 411 (注)1,2 |
| 利息費用 | 127 | 126 |
| 期待運用収益 | 48 | 55 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 100 | 66 |
| 退職給付費用(+ + +) | 517 | 548 |
| その他 | 110 (注)3 | 107 (注)3 |
| 計 | 628 | 656 |

前連結会計年度
(自 平成17年 1月 1日
至 平成17年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年 1月 1日
至 平成18年12月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含んでおります。
2. 従業員の退職等に際して支払った割増退職金14百万円を含んでおります。
3. 確定拠出年金への支払額であります。

- (注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含んでおります。
2. 従業員の退職等に際して支払った割増退職金83百万円を含んでおります。
3. 確定拠出年金への支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| 割引率 | 2.0% | 同左 |
| 期待運用収益率 | 適格退職年金 2.0% | 同左 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 13年 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) |
|------------------------------|------------------------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (1) 流動資産 | (1) 流動資産 |
| (繰延税金資産) | (繰延税金資産) |
| 繰越欠損金 90百万円 | 繰越欠損金 149百万円 |
| 未払事業税 60 " | 未払事業税 35 " |
| 土地建物評価損 59 " | 土地建物評価損 39 " |
| その他 28 " | その他 16 " |
| 評価性引当金 129 " | |
| | 繰延税金資産 小計 241百万円 |
| | 評価性引当額 186 " |
| | 繰延税金資産 合計 55百万円 |
| | (繰延税金負債) |
| (繰延税金負債) | 債権債務の相殺消去に伴う |
| 債権債務の相殺消去に伴う | 貸倒引当金の調整 3百万円 |
| 貸倒引当金の調整 3百万円 | 貸倒引当金の調整 4百万円 |
| 繰延税金資産の純額 106百万円 | 繰延税金資産の純額 50百万円 |
| (2) 固定資産 | (2) 固定資産 |
| (繰延税金資産) | (繰延税金資産) |
| 役員退職慰労引当金 114百万円 | 役員退職慰労引当金 129百万円 |
| 貸倒引当金 264 " | 貸倒引当金 232 " |
| 投資有価証券評価損 217 " | 退職給付引当金 1,370 " |
| 退職給付引当金 1,609 " | 投資有価証券 250 " |
| その他有価証券評価差損 0 " | 減損損失 102 " |
| その他 42 " | その他 52 " |
| 評価性引当金 246 " | |
| | 繰延税金資産 小計 2,138百万円 |
| | 評価性引当額 317 " |
| | 繰延税金資産 合計 1,821百万円 |
| | (繰延税金負債) |
| (繰延税金負債) | 特別償却準備積立金 388百万円 |
| 特別償却準備積立金 443百万円 | 固定資産圧縮積立金 98 " |
| 固定資産圧縮積立金 100 " | その他有価証券評価差額金 1,851 " |
| その他有価証券評価差益 1,804 " | 債権債務の相殺消去に伴う |
| 債権債務の相殺消去に伴う | 貸倒引当金の調整 0 " |
| 貸倒引当金の調整 0 " | 連結上の土地評価差額 283 " |
| | 繰延税金負債 計 2,623百万円 |
| 繰延税金負債 計 2,348百万円 | |
| 繰延税金資産の純額 55百万円 | 繰延税金資産の純額 100百万円 |
| 繰延税金負債の純額 402百万円 | 繰延税金負債の純額 903百万円 |
| (繰延税金負債) | |
| 連結上の土地評価差額 283百万円 | |
| 繰延税金負債の純額 686百万円 | |

| 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-------|------|--|------------------------|-------|--------------------------|-------|--------|-------|--------|-------|-----------|-------|-----|-------|-------|--|-----------------------|-------|--|--------|-------|------|--|------------------------|-------|--------------------------|-------|-----------|-------|--------|-------|-----------|-------|-----|-------|-------|--|-----------------------|-------|
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table data-bbox="159 347 638 705"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に 損金に算入されない項目</td> <td>0.4 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td> <td>0.5 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td>5.5 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>1.5 "</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td>3.8 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.2 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td>43.3%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に 損金に算入されない項目 | 0.4 " | 受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 | 0.5 " | 評価性引当金 | 5.5 " | 住民税均等割 | 1.5 " | 法人税額の特別控除 | 3.8 " | その他 | 0.2 " | <hr/> | | 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | 43.3% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table data-bbox="798 347 1276 705"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に 損金に算入されない項目</td> <td>1.8 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td> <td>1.4 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>7.9 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>2.9 "</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td>3.5 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.9 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td>49.0%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に 損金に算入されない項目 | 1.8 " | 受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 | 1.4 " | 評価性引当額の増減 | 7.9 " | 住民税均等割 | 2.9 " | 法人税額の特別控除 | 3.5 " | その他 | 0.9 " | <hr/> | | 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | 49.0% |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に 損金に算入されない項目 | 0.4 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 | 0.5 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 5.5 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.5 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税額の特別控除 | 3.8 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | 43.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に 損金に算入されない項目 | 1.8 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 | 1.4 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 7.9 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.9 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税額の特別控除 | 3.5 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.9 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | 49.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

| | 合成樹脂 事業 (百万円) | 新規材料 事業 (百万円) | 建 材 事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又 は全社 (百万円) | 連 結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|--------------------|---------------------|------------|---------------------|--------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 52,418 | 26,047 | 17,938 | 4,071 | 100,475 | | 100,475 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | 130 | 582 | 712 | (712) | |
| 計 | 52,418 | 26,047 | 18,068 | 4,653 | 101,188 | (712) | 100,475 |
| 営 業 費 用 | 50,631 | 24,346 | 17,364 | 4,206 | 96,548 | 493 | 97,042 |
| 営 業 利 益 | 1,787 | 1,701 | 703 | 447 | 4,639 | (1,205) | 3,433 |
| 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 48,943 | 17,995 | 12,317 | 8,225 | 87,482 | 18,582 | 106,064 |
| 減価償却費 | 2,188 | 916 | 415 | 341 | 3,861 | 147 | 4,009 |
| 資本的支出 | 2,095 | 3,090 | 274 | 263 | 5,725 | 160 | 5,886 |

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

| | 合成樹脂 事業 (百万円) | 新規材料 事業 (百万円) | 建 材 事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又 は全社 (百万円) | 連 結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|--------------------|---------------------|------------|---------------------|--------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 53,036 | 30,161 | 18,741 | 3,949 | 105,889 | | 105,889 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | 104 | 576 | 680 | (680) | |
| 計 | 53,036 | 30,161 | 18,846 | 4,525 | 106,569 | (680) | 105,889 |
| 営 業 費 用 | 52,112 | 28,256 | 18,363 | 4,063 | 102,796 | 615 | 103,412 |
| 営 業 利 益 | 924 | 1,904 | 482 | 461 | 3,773 | (1,296) | 2,477 |
| 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 50,742 | 17,948 | 13,879 | 7,811 | 90,382 | 16,003 | 106,385 |
| 減価償却費 | 2,155 | 1,406 | 391 | 312 | 4,265 | 151 | 4,417 |
| 減損損失 | | | | 242 | 242 | 37 | 280 |
| 資本的支出 | 4,244 | 3,650 | 1,783 | 140 | 9,818 | 149 | 9,968 |

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

- | | |
|------------|---|
| (1) 合成樹脂事業 | ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等 |
| (2) 新規材料事業 | 光学機能性フィルム等 |
| (3) 建材事業 | 普通合板、加工合板、パーティクルボード、加工ボード、住設機器等 |
| (4) その他の事業 | ホテル事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,205百万円

当連結会計年度 1,296百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 18,582百万円

当連結会計年度 16,003百万円

5. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、従来の方

法に比べて当連結会計年度の営業費用は「その他の事業」で26百万円減少し、営業利益は同額増加しております。また、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、従来の方

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額の、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額の、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|-------------|--------|--------------|-------------------|--------------------|--------|----------------|----------------|---------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | オー・エル・エス(有) | 東京都中央区 | 1,000 | 液晶表示装置用偏光板の製造及び販売 | (所有)直接50.0% | 兼任1人 | 同社高性能フィルム製品の購入 | 同社高性能フィルム製品の購入 | 5,930 | 買掛金 | 2,393 |
| | | | | | | | | 技術供与料受取り | 101 | | |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|-------------|--------|--------------|-------------------|--------------------|--------|----------------|----------------|---------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | オー・エル・エス(有) | 東京都中央区 | 1,000 | 液晶表示装置用偏光板の製造及び販売 | (所有)直接50.0% | 兼任1人 | 同社高性能フィルム製品の購入 | 同社高性能フィルム製品の購入 | 6,273 | 買掛金 | 1,932 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| (1) 1 株当たり純資産額 | 677.42円 | 685.84円 |
| (2) 1 株当たり当期純利益金額 | 26.52円 | 12.76円 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 24.27円 | 11.69円 |

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度末 (平成18年12月31日) |
|--------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 純資産の部の合計額 | - | 42,090百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | - | - |
| 普通株主に係る期末の純資産額 | - | 42,090百万円 |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 | - | 61,370千株 |

2 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 1 株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 | 1,680百万円 | 788百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 38百万円 | - |
| (うち利益処分による役員賞与金) | 38百万円 | - |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,642百万円 | 788百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 61,932千株 | 61,827千株 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 | 2百万円 | 2百万円 |
| (うち事務手数料等 (税額相当額控除後)) | 2百万円 | 2百万円 |
| 普通株式増加数 | 5,841千株 | 5,841千株 |
| (うち転換証券) | 5,841千株 | 5,841千株 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-----|---------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------|----|-------------|
| 当 社 | 第7回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)1,2 | 平成15年 12月8日 | 5,000 | 5,000 | 年0.0 | なし | 平成20年12月30日 |
| 合 計 | | - | 5,000 | 5,000 | - | - | - |

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------------|-----------------------|
| 発行すべき株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の発行価額(円) | 無償 |
| 株式の発行価格(円) | 856 |
| 発行価額の総額(百万円) | 5,000 |
| 新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円) | - |
| 新株予約権の付与割合(%) | 100 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年1月5日～平成20年12月29日 |

本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から本新株予約権に係る本社債の全額を償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| - | 5,000 | - | - | - |

【借入金等明細表】

| 区 分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 4,300 | 6,160 | 0.998 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 936 | 5,766 | 1.956 | - |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) | 6,595 | 828 | 2.008 | 平成24年8月31日～ 平成27年9月25日 |
| その他の有利子負債 流動負債「その他」(預り金) | 793 | 620 | 1.036 | - |
| 計 | 12,625 | 13,374 | - | - |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|------------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金(百万円) | 136 | 136 | 136 | 136 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | |
|--------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 9,090 | | 5,428 | |
| 2 受取手形 | 4,5 | 12,053 | | 11,934 | |
| 3 売掛金 | 5 | 20,325 | | 18,864 | |
| 4 有価証券 | | 81 | | - | |
| 5 商品 | | 345 | | 354 | |
| 6 製品 | | 3,681 | | 3,656 | |
| 7 原材料 | | 3,900 | | 4,180 | |
| 8 仕掛品 | | 192 | | 165 | |
| 9 貯蔵品 | | 680 | | 438 | |
| 10 前払費用 | | 112 | | 108 | |
| 11 繰延税金資産 | | 75 | | 28 | |
| 12 未収入金 | 5 | 2,339 | | 1,715 | |
| 13 立替金 | 5 | 343 | | 798 | |
| 14 その他 | | 9 | | 9 | |
| 15 貸倒引当金 | | 58 | | 51 | |
| 流動資産合計 | | 53,174 | 51.2 | 47,631 | 45.4 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | |
| (1) 建物 | | 31,350 | | 33,362 | |
| 減価償却累計額 | | 15,552 | | 15,146 | |
| 減損損失累計額 | | - | 15,797 | 151 | 18,064 |
| (2) 構築物 | | 1,929 | | 1,951 | |
| 減価償却累計額 | | 1,445 | | 1,443 | |
| 減損損失累計額 | | - | 484 | 5 | 501 |
| (3) 機械及び装置 | | 48,778 | | 46,693 | |
| 減価償却累計額 | | 39,108 | 9,670 | 36,818 | 9,875 |
| (4) 車両及び運搬具 | | 515 | | 517 | |
| 減価償却累計額 | | 422 | 92 | 406 | 110 |
| (5) 工具器具及び備品 | | 2,770 | | 2,624 | |
| 減価償却累計額 | | 2,380 | | 2,187 | |
| 減損損失累計額 | | - | 390 | 1 | 435 |
| (6) 土地 | | | 6861 | | 6,828 |
| (7) 建設仮勘定 | | | 870 | | 2,198 |
| 有形固定資産合計 | | 34,168 | 32.9 | 38,015 | 36.3 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 借地権 | | 14 | | 14 | |
| (2) 施設利用権 | | 2 | | 1 | |
| (3) 電話加入権 | | 20 | | 20 | |
| (4) ソフトウェア | | 64 | | 99 | |
| 無形固定資産合計 | | 103 | 0.1 | 136 | 0.1 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | |
|---------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 8,582 | | 9,074 | |
| (2) 関係会社株式 | | 4,949 | | 7,775 | |
| (3) 出資金 | | 12 | | 12 | |
| (4) 関係会社出資金 | | 856 | | 356 | |
| (5) 従業員長期貸付金 | | 206 | | 182 | |
| (6) 関係会社長期貸付金 | | 2,204 | | 2,169 | |
| (7) 長期滞留営業債権 | | 101 | | 6 | |
| (8) その他 | | 168 | | 154 | |
| (9) 貸倒引当金 | | 694 | | 612 | |
| 投資その他の資産合計 | | 16,388 | 15.8 | 19,119 | 18.2 |
| 固定資産合計 | | 50,660 | 48.8 | 57,271 | 54.6 |
| 資産合計 | | 103,835 | 100.0 | 104,903 | 100.0 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | |
|---------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | 4,5 | 6,662 | | 4,828 | |
| 2 買掛金 | 5 | 26,697 | | 27,254 | |
| 3 短期借入金 | | 4,070 | | 6,000 | |
| 4 一年内返済の長期借入金 | | 816 | | 5,616 | |
| 5 未払金 | 5 | 2,117 | | 3,163 | |
| 6 未払費用 | 5 | 1,909 | | 1,932 | |
| 7 未払法人税等 | | 484 | | 159 | |
| 8 未払消費税等 | | 38 | | - | |
| 9 前受金 | | 0 | | 6 | |
| 10 預り金 | 5 | 1,660 | | 1,693 | |
| 11 役員賞与引当金 | | - | | 37 | |
| 12 設備関係支払手形 | | 2,786 | | 3,760 | |
| 13 その他 | | 275 | | 20 | |
| 流動負債合計 | | 47,518 | 45.8 | 54,473 | 51.9 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 新株予約権付社債 | | 5,000 | | 5,000 | |
| 2 長期借入金 | | 5,740 | | 124 | |
| 3 長期未払金 | | 501 | | - | |
| 4 長期預り金 | | 495 | | 506 | |
| 5 繰延税金負債 | | 384 | | 621 | |
| 6 退職給付引当金 | | 2,787 | | 2,588 | |
| 7 役員退職慰労引当金 | | 283 | | 320 | |
| 8 リース資産減損勘定 | | - | | 58 | |
| 固定負債合計 | | 15,191 | 14.6 | 9,220 | 8.8 |
| 負債合計 | | 62,710 | 60.4 | 63,694 | 60.7 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | |
|----------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 2 | | 8,619 | 8.3 | - |
| 資本剰余金 | | | | | - |
| 1 資本準備金 | | 9,068 | | | - |
| 資本剰余金合計 | | | 9,068 | 8.7 | - |
| 利益剰余金 | | | | | - |
| 1 利益準備金 | | 2,154 | | | - |
| 2 任意積立金 | | | | | - |
| (1) 配当準備積立金 | | 2,650 | | | - |
| (2) 中間配当準備積立金 | | 12 | | | - |
| (3) 特別償却準備積立金 | | 349 | | | - |
| (4) 固定資産圧縮積立金 | | 151 | | | - |
| (5) 別途積立金 | | 13,000 | | | - |
| 3 当期末処分利益 | | 2,598 | | | - |
| 利益剰余金合計 | | | 20,916 | 20.1 | - |
| その他有価証券評価差額金 | | | 2,635 | 2.6 | - |
| 自己株式 | 7 | | 115 | 0.1 | - |
| 資本合計 | | | 41,124 | 39.6 | - |
| 負債・資本合計 | | | 103,835 | 100.0 | - |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | | - | - | 8,619 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | - | | | 9,068 |
| 資本剰余金合計 | | | - | - | 9,068 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | - | | | 2,154 |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 配当準備積立金 | | - | | | 2,650 |
| 中間配当準備積立金 | | - | | | 12 |
| 特別償却準備積立金 | | - | | | 573 |
| 固定資産圧縮積立金 | | - | | | 145 |
| 別途積立金 | | - | | | 13,800 |
| 繰越利益剰余金 | | - | | | 1,834 |
| 利益剰余金合計 | | | - | - | 21,171 |
| 4 自己株式 | | | - | - | 370 |
| 株主資本合計 | | | - | - | 38,488 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | | - | - | 2,720 |
| 評価・換算差額等合計 | | | - | - | 2,720 |
| 純資産合計 | | | - | - | 41,209 |
| 負債純資産合計 | | | - | - | 104,903 |

【損益計算書】

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | |
|--------------|----------|---|--------|------------|---|---------|------------|
| | | 金 額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金 額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1 製品売上高 | | 73,271 | | | 73,714 | | |
| 2 商品売上高 | | 21,878 | | | 27,035 | | |
| 3 その他収入 | 1 | 757 | 95,907 | 100.0 | 730 | 101,481 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 製品売上原価 | | | | | | | |
| (1) 製品期首たな卸高 | | 3,435 | | | 3,681 | | |
| (2) 当期製品製造原価 | 6 | 62,789 | | | 64,465 | | |
| 合計 | | 66,224 | | | 68,146 | | |
| (3) 他勘定振替高 | 2 | 440 | | | 699 | | |
| (4) 製品期末たな卸高 | | 3,681 | | | 3,656 | | |
| 製品売上原価 | | 62,102 | | | 63,791 | | |
| 2 商品売上原価 | | | | | | | |
| (1) 商品期首たな卸高 | | 452 | | | 345 | | |
| (2) 当期商品仕入高 | 6 | 20,193 | | | 25,684 | | |
| 合計 | | 20,646 | | | 26,029 | | |
| (3) 他勘定振替高 | 2 | 16 | | | 113 | | |
| (4) 商品期末たな卸高 | | 345 | | | 354 | | |
| 商品売上原価 | | 20,284 | | | 25,562 | | |
| 3 その他収入の原価 | 3 | 454 | 82,841 | 86.4 | 420 | 89,773 | 88.5 |
| 売上総利益 | | | 13,066 | 13.6 | | 11,707 | 11.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,5,6 | | 10,070 | 10.5 | | 9,663 | 9.5 |
| 営業利益 | | | 2,995 | 3.1 | | 2,043 | 2.0 |
| 営業外収益 | 6 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 6 | | | 6 | | |
| 2 貸付金利息 | | 42 | | | 40 | | |
| 3 受取配当金 | | 114 | | | 146 | | |
| 4 技術供与料 | | 124 | | | 171 | | |
| 5 為替差益 | | 55 | | | 5 | | |
| 6 雑収入 | | 80 | 424 | 0.4 | 103 | 474 | 0.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 227 | | | 237 | | |
| 2 債権売却損 | | - | | | 43 | | |
| 3 雑損失 | | 81 | 309 | 0.3 | 101 | 382 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 3,110 | 3.2 | | 2,136 | 2.1 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金 額 (百万円) | 百分比 (%) | 金 額 (百万円) | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 7 | - | | 135 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 56 | | - | |
| 3 関係会社株式売却益 | | - | 56 | 133 | 269 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産除売却損 | 8 | 311 | | 675 | |
| 2 減損損失 | 9 | - | | 280 | |
| 3 貸倒引当金繰入 | | 122 | | - | |
| 4 特別退職金 | | - | 433 | 83 | 1,039 |
| 税引前当期純利益 | | | 2,733 | | 1,366 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 731 | | 382 | |
| 法人税等調整額 | | 472 | 1,204 | 226 | 608 |
| 当期純利益 | | | 1,529 | | 757 |
| 前期繰越利益 | | | 1,069 | | |
| 当期末処分利益 | | | 2,598 | | |

製造原価明細書

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 43,847 | 69.7 | 46,543 | 71.8 |
| 労務費 | | 6,336 | 10.1 | 5,713 | 8.8 |
| 経費 | | 12,705 | 20.2 | 12,598 | 19.4 |
| 当期総製造費用 | | 62,889 | 100.0 | 64,855 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 125 | | 192 | |
| 合 計 | | 63,015 | | 65,048 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 33 | | 418 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 192 | | 165 | |
| 当期製品製造原価 | | 62,789 | | 64,465 | |

(注) 前事業年度

原価計算の方法

工程別、組別等の総合原価計算法によっております。

1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

| | |
|-------|----------|
| 外注加工費 | 6,092百万円 |
| 電力料 | 1,880 " |
| 減価償却費 | 2,370 " |

2. 固定資産への振替高等であります。

(注) 当事業年度

原価計算の方法

工程別、組別等の総合原価計算法によっております。

1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

| | |
|-------|----------|
| 外注加工費 | 5,918百万円 |
| 電力料 | 1,708 " |
| 減価償却費 | 2,415 " |

2. 固定資産への振替高等であります。

【利益処分計算書】

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月30日) 定時株主総会決議 | |
|----------------|----------|-----------------------------------|-------|
| | | 金 額 (百万円) | |
| 当期末処分利益 | | | 2,598 |
| 任意積立金取崩額 | | | |
| 1 特別償却準備積立金取崩額 | | 99 | |
| 2 固定資産圧縮積立金取崩額 | | 2 | 102 |
| 合 計 | | | 2,701 |
| 利益処分額 | | | |
| 1 配当金 | | 464 | |
| 2 取締役賞与金 | | 38 | |
| 3 任意積立金 | | | |
| (1) 特別償却準備積立金 | | 403 | |
| (2) 別途積立金 | | 800 | 1,705 |
| 次期繰越利益 | | | 995 |

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | |
|-----------------------------|-------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成17年12月31日残高 | 8,619 | 9,068 | 9,068 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | | | |
| 利益処分による役員賞与金 | | | |
| 利益処分による特別償却準備積立金の積立 | | | |
| 特別償却準備積立金の積立 | | | |
| 利益処分による特別償却準備積立金の取崩 | | | |
| 特別償却準備積立金の取崩 | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | |
| 利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩 | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | |
| 利益処分による別途積立金の積立 | | | |
| 当期純利益 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額(純額) | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | - |
| 平成18年12月31日残高 | 8,619 | 9,068 | 9,068 |

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-------|-----------|-----------|-----------|-------|---------|-------|---------|
| | 利益剰余金 | | | | | | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | 利益剰余金合計 |
| 配当準備積立金 | | 中間配当準備積立金 | 特別償却準備積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成17年12月31日残高 | 2,154 | 2,650 | 12 | 349 | 151 | 13,000 | 2,598 | 20,916 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | | | | | | | 464 | 464 |
| 利益処分による役員賞与金 | | | | | | | 38 | 38 |
| 利益処分による特別償却準備積立金の積立 | | | | 403 | | | 403 | - |
| 特別償却準備積立金の積立 | | | | 111 | | | 111 | - |
| 利益処分による特別償却準備積立金の取崩 | | | | 99 | | | 99 | - |
| 特別償却準備積立金の取崩 | | | | 191 | | | 191 | - |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | 0 | | 0 | - |
| 利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | 2 | | 2 | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | 2 | | 2 | - |
| 利益処分による別途積立金の積立 | | | | | | 800 | 800 | - |
| 当期純利益 | | | | | | | 757 | 757 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | - | 223 | 5 | 800 | 763 | 254 |
| 平成18年12月31日残高 | 2,154 | 2,650 | 12 | 573 | 145 | 13,800 | 1,834 | 21,171 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|--------------|------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日残高 | 115 | 38,489 | 2,635 | 2,635 | 41,124 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | | 464 | | | 464 |
| 利益処分による役員賞与金 | | 38 | | | 38 |
| 利益処分による特別償却準備積立金の積立 | | - | | | - |
| 特別償却準備積立金の積立 | | - | | | - |
| 利益処分による特別償却準備積立金の取崩 | | - | | | - |
| 特別償却準備積立金の取崩 | | - | | | - |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | - | | | - |
| 利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩 | | - | | | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | - | | | - |
| 利益処分による別途積立金の積立 | | - | | | - |
| 当期純利益 | | 757 | | | 757 |
| 自己株式の取得 | 255 | 255 | | | 255 |
| 株主資本以外の項目の会計期間中の変動額（純額） | | | 85 | 85 | 85 |
| 事業年度中の変動額合計 | 255 | 0 | 85 | 85 | 84 |
| 平成18年12月31日残高 | 370 | 38,488 | 2,720 | 2,720 | 41,209 |

重要な会計方針

| <p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準 原価法</p> <p>(2) 評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準 同左</p> <p>(2) 評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|---|
| <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ37百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> |

会計処理の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益26百万円増加し、税引前当期純利益が254百万円減少しております。</p> <p>なお、減価償却資産の減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、減損損失累計額の科目をもって表示しており、非減価償却資産である土地の減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、リース資産に係る減損損失累計額は、対応する負債を流動負債及び固定負債の部に計上し、当該勘定の取崩額とリース料を相殺しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,209百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(損益計算書関係)</p> <p>「技術供与料」は、前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「技術供与料」の金額は19百万円であります。</p> | <p>(損益計算書関係)</p> <p>「債権売却損」は、前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「債権売却損」の金額は22百万円であります。</p> |

追加情報

| <p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が75百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> | |

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年12月31日) | 当事業年度 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------|----------|---------|-------|------------|---------|--------|---------|-------------|--|-----------------|--------|-----------|---------|------------|--|--------|----------|---------|-----|--------|-------|------------|--|-----------------|-------|---------|-----|-----------|-------|-----------|-------|----------|--|--|--------|-----------|---------|-------|------------|---------|--------|---------|-------------|--|-----------|--------|-----------------|---------|------------|--|--------|----------|---------|-----|--------|-------|------------|--|-----------------|-------|---------|-----|-----------|-------|-----------|-------|----------|--|
| <p>1 有形固定資産のうち担保に供しているものは下記のとおりであります。</p> <p>財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">9,316百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 構築物</td> <td style="text-align: right;">230 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,621 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 土地</td> <td style="text-align: right;">2,575 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計 18,743百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 一年内返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,800 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計 5,600百万円</td> </tr> </table> <p>不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">1,930百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 構築物</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 土地</td> <td style="text-align: right;">449 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計 2,388百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 一年内返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 預り金</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 長期預り金</td> <td style="text-align: right;">117 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計 281百万円</td> </tr> </table> | (1) 建物 | 9,316百万円 | (2) 構築物 | 230 " | (3) 機械及び装置 | 6,621 " | (4) 土地 | 2,575 " | 計 18,743百万円 | | (1) 一年内返済の長期借入金 | 800百万円 | (2) 長期借入金 | 4,800 " | 計 5,600百万円 | | (1) 建物 | 1,930百万円 | (2) 構築物 | 9 " | (3) 土地 | 449 " | 計 2,388百万円 | | (1) 一年内返済の長期借入金 | 16百万円 | (2) 預り金 | 6 " | (3) 長期借入金 | 140 " | (4) 長期預り金 | 117 " | 計 281百万円 | | <p>1 有形固定資産のうち担保に供しているものは下記のとおりであります。</p> <p>財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">10,906百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 構築物</td> <td style="text-align: right;">201 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,700 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 土地</td> <td style="text-align: right;">2,575 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計 20,384百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 一年内返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,800 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計 5,300百万円</td> </tr> </table> <p>不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 構築物</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 土地</td> <td style="text-align: right;">449 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計 2,327百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 一年内返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 預り金</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 長期預り金</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計 258百万円</td> </tr> </table> | (1) 建物 | 10,906百万円 | (2) 構築物 | 201 " | (3) 機械及び装置 | 6,700 " | (4) 土地 | 2,575 " | 計 20,384百万円 | | (1) 短期借入金 | 500百万円 | (2) 一年内返済の長期借入金 | 4,800 " | 計 5,300百万円 | | (1) 建物 | 1,870百万円 | (2) 構築物 | 8 " | (3) 土地 | 449 " | 計 2,327百万円 | | (1) 一年内返済の長期借入金 | 16百万円 | (2) 預り金 | 6 " | (3) 長期借入金 | 124 " | (4) 長期預り金 | 111 " | 計 258百万円 | |
| (1) 建物 | 9,316百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 構築物 | 230 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 機械及び装置 | 6,621 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 土地 | 2,575 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 18,743百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 一年内返済の長期借入金 | 800百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 長期借入金 | 4,800 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 5,600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 建物 | 1,930百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 構築物 | 9 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 土地 | 449 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 2,388百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 一年内返済の長期借入金 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 預り金 | 6 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 長期借入金 | 140 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 長期預り金 | 117 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 281百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 建物 | 10,906百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 構築物 | 201 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 機械及び装置 | 6,700 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 土地 | 2,575 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 20,384百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 短期借入金 | 500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 一年内返済の長期借入金 | 4,800 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 5,300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 建物 | 1,870百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 構築物 | 8 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 土地 | 449 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 2,327百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 一年内返済の長期借入金 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 預り金 | 6 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 長期借入金 | 124 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 長期預り金 | 111 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 258百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 授権株数 普通株式 140,108千株</p> <p>定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 62,074千株</p> | <p>2</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | |
|------------------------|---|------------------------|-------------------------------------|
| 3 | 保証債務 | 3 | 保証債務 |
| (1) | リース取引に係る保証債務 | (1) | リース取引に係る保証債務 |
| | 日本エコラップ(株) 210百万円 | | 日本エコラップ(株) 150百万円 |
| | オークラホテル(株) 2 " | | オークラウッド(株) 16 " |
| | オークラウッド(株) 35 " | | (株)九州オークラ 0 " |
| | (株)九州オークラ 0 " | (2) | 銀行借入に対する保証債務 |
| (2) | 銀行借入に対する保証債務 | | 中讃ケーブルビジョン(株) 568 " |
| | 中讃ケーブルビジョン(株) 623 " | | 中外合資無錫大倉環宇 |
| | 中外合資無錫大倉環宇 | | 包装材料有限公司 84 " |
| | 包装材料有限公司 83 " | | (株)岡山ビジネスホテル 290 " |
| | (株)岡山ビジネスホテル 331 " | | オークラホテル(株) 228 " |
| | オークラホテル(株) 278 " | | (株)ユニオン・グラビア 495 " |
| | (株)ユニオン・グラビア 555 " | (3) | 資材購入に係る保証債務 |
| | (株)オークラハウス 40 " | | (株)オークラハウス 1 " |
| (3) | 資材購入に係る保証債務 | | |
| | (株)オークラハウス 2 " | | |
| | | | 計 1,835百万円 |
| | 計 2,162百万円 | | |
| 4 | 期末日満期手形の処理 | 4 | 期末日満期手形の処理 |
| | 当期末日は、金融機関の休日に当たりますが、 | | 当期末日は、金融機関の休日に当たりますが、 |
| | 下記の同日満期手形は、満期日に決済があったものとして処理しております。 | | 下記の同日満期手形は、満期日に決済があったものとして処理しております。 |
| | 受取手形 1,421百万円 | | 受取手形 1,208百万円 |
| | 支払手形 15 " | | 支払手形 38 " |
| 5 | 関係会社に対する債務 | 5 | 関係会社に対する債権及び債務 |
| | 支払手形 18百万円 | | 未収入金及び立替金等 1,330百万円 |
| | 買掛金 3,818 " | | 買掛金 3,729 " |
| | 未払金、未払費用及び預り金 945 " | | 未払費用及び預り金 1,320 " |
| 6 | 配当制限 | 6 | |
| | 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,635百万円であります。 | | |
| 7 | 自己株式 普通株式 160,080株 | 7 | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|
| 1 その他収入は固定資産の賃貸収入であります。 | 1 その他収入は固定資産の賃貸収入であります。 |
| 2 他勘定振替高の内容は下記のとおりであります。 | 2 他勘定振替高の内容は下記のとおりであります。 |
| 製 品 | 製 品 |
| (1) 製造費振替 360百万円 | (1) 製造費振替 237百万円 |
| (2) 販売費及び一般管理費振替 80 " | (2) 販売費及び一般管理費振替 56 " |
| (3) 株オークラプロダクツ香川 会社分割に伴う振替 | (3) 株オークラプロダクツ香川 会社分割に伴う振替 219 " |
| (4) 株OKプロダクツ岡山 会社分割に伴う振替 | (4) 株OKプロダクツ岡山 会社分割に伴う振替 186 " |
| 計 440百万円 | 計 699百万円 |
| 商 品 | 商 品 |
| (1) 製造費振替 9百万円 | (1) 製造費振替 22百万円 |
| (2) 販売費及び一般管理費振替 6 " | (2) 販売費及び一般管理費振替 7 " |
| (3) 建設仮勘定振替 0 " | (3) 建設仮勘定振替 0 " |
| (4) 株オークラプロダクツ香川 会社分割に伴う振替 | (4) 株オークラプロダクツ香川 会社分割に伴う振替 80 " |
| (5) 株OKプロダクツ岡山 会社分割に伴う振替 | (5) 株OKプロダクツ岡山 会社分割に伴う振替 1 " |
| 計 16百万円 | 計 113百万円 |
| 3 その他収入の原価の内容は下記のとおりであります。 | 3 その他収入の原価の内容は下記のとおりであります。 |
| 経費 454百万円 | 経費 420百万円 |
| 計 454百万円 | 計 420百万円 |
| 経費には減価償却費295百万円を含んでおります。 | 経費には減価償却費284百万円を含んでおります。 |
| 4 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。 | 4 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。 |
| 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 | 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 |
| (1) 販売手数料 149百万円 | (1) 販売手数料 51百万円 |
| (2) 運送費 2,881 " | (2) 運送費 2,637 " |
| (3) 給料手当 2,004 " | (3) 給料手当 1,928 " |
| (4) 賞与 638 " | (4) 賞与 576 " |
| (5) 役員報酬 129 " | (5) 役員報酬 143 " |
| (6) 退職給付費用 167 " | (6) 役員賞与引当金繰入 37 " |
| (7) 役員退職慰労引当金繰入 58 " | (7) 退職給付費用 154 " |
| (8) 減価償却費 161 " | (8) 役員退職慰労引当金繰入 37 " |
| (9) 試験研究開発費 1,818 " | (9) 減価償却費 149 " |
| | (10) 試験研究開発費 2,255 " |
| 試験研究開発費には減価償却費667百万円を含んでおります。 | 試験研究開発費には減価償却費1,033百万円を含んでおります。 |

| 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------|--------|----|----|-------|------|-----|--------|--------|------|-------|------|
| 5 一般管理費に含まれる研究開発費は1,818百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 | 5 一般管理費に含まれる研究開発費は2,255百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 | | | | | | | | | | | | |
| 6 このうち関係会社との取引によるものは下記のとおりであります。 (1) 商品仕入高 及び委託加工費等 21,481百万円 (2) 技術供与料 119 " (3) 貸付金利息及び 受取配当金等 74 " | 6 このうち関係会社との取引によるものは下記のとおりであります。 (1) 商品仕入高 23,068百万円 (2) 技術供与料 171 " (3) 貸付金利息及び 受取配当金等 91 " | | | | | | | | | | | | |
| 7 | 7 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。 (1) 機械及び装置 6百万円 (2) 土地 129 " <hr/> 計 135百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 8 固定資産除売却損の内容は下記のとおりであります。 (1) 建物 150百万円 (2) 構築物 6 " (3) 機械及び装置 129 " (4) 車両及び運搬具 2 " (5) 工具器具及び備品 15 " (6) 土地 5 " <hr/> 計 311百万円 | 8 固定資産除売却損の内容は下記のとおりであります。 (1) 建物 491百万円 (2) 構築物 13 " (3) 機械及び装置 155 " (4) 車両及び運搬具 1 " (5) 工具器具及び備品 14 " (6) ソフトウェア 0 " <hr/> 計 675百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 9 | 9 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市東区</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県鴻巣市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地建物等</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> </tbody> </table> 当社の資産グルーピングは、事業用資産においては管理会計上の区分で、賃貸資産他においては個別物件単位によって行っております。 このうち、投下資本回収力が当初予定より著しく低下した賃貸資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(280百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地22百万円、建物151百万円、構築物5百万円、工具器具及び備品1百万円及びリース資産99百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、賃貸資産は不動産鑑定評価額に基づき算定し、遊休資産は重要性が低いため固定資産税評価額に基づき算定しております。 | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | 福岡市東区 | 賃貸資産 | 建物等 | 242百万円 | 埼玉県鴻巣市 | 遊休資産 | 土地建物等 | 37 " |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | |
| 福岡市東区 | 賃貸資産 | 建物等 | 242百万円 | | | | | | | | | | |
| 埼玉県鴻巣市 | 遊休資産 | 土地建物等 | 37 " | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

| 自己株式の種類 | 前事業年度末 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 | 摘要 |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|-----|
| 普通株式 | 160,080 | 543,517 | - | 703,597 | (注) |

(注)自己株式の増加543,517株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取による増加43,517株であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|----------|--------|------------|-------|---|--------|--|--------------|----------|----------|---------|---------|------------|--------|---------|---------------|-------|-------|-----|--|---------|--------|------------|-------|---------|--|--------|--|--|--------|--|---------|--------|------------|-------|------------|------|---------|--|-------|--|---------|--|---------|------|------------|-----|---------|--|------|--|----------|--|---------|-------|------------|------|------------|------|---------|--|-------|--|-----|--|---------|--------|------------|-------|------------|------|---------|--|--------|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">308 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">328 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> </table> | 機械及び装置 | | 取得価額相当額 | 573百万円 | 減価償却累計額相当額 | 308 " | 期末残高相当額 | | 264百万円 | | 工具器具及び備品 | | 取得価額相当額 | 61百万円 | 減価償却累計額相当額 | 20 " | 期末残高相当額 | | 41百万円 | | 合 計 | | 取得価額相当額 | 635百万円 | 減価償却累計額相当額 | 328 " | 期末残高相当額 | | 306百万円 | | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">242 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">車両及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">266 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </table> | 機械及び装置 | | 取得価額相当額 | 418百万円 | 減価償却累計額相当額 | 242 " | 減損損失累計額相当額 | 87 " | 期末残高相当額 | | 88百万円 | | 車両及び運搬具 | | 取得価額相当額 | 6百万円 | 減価償却累計額相当額 | 0 " | 期末残高相当額 | | 5百万円 | | 工具器具及び備品 | | 取得価額相当額 | 58百万円 | 減価償却累計額相当額 | 23 " | 減損損失累計額相当額 | 12 " | 期末残高相当額 | | 22百万円 | | 合 計 | | 取得価額相当額 | 483百万円 | 減価償却累計額相当額 | 266 " | 減損損失累計額相当額 | 99 " | 期末残高相当額 | | 116百万円 | |
| 機械及び装置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 573百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 308 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 264百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 61百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 20 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 635百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 328 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 306百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 418百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 242 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 87 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 88百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 58百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 23 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 12 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 483百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 266 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 99 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 116百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">220 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> </table> | 1 年 以 内 | 92百万円 | 1 年 超 | 220 " | 計 | | 313百万円 | | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">153 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">リース資産減損勘定期末残高</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> | 1 年 以 内 | 68百万円 | 1 年 超 | 153 " | 計 | | 221百万円 | | リース資産減損勘定期末残高 | | 78百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 以 内 | 92百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 220 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 313百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 以 内 | 68百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 153 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 221百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 78百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 111百万円 | 減価償却費相当額 | 105百万円 | 支払利息相当額 | 6百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 93百万円 | リース資産減損勘定取崩額 | 20百万円 | 減価償却費相当額 | 87百万円 | 支払利息相当額 | 4百万円 | 減損損失 | 99百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 111百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 105百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 93百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定取崩額 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 87百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 99百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 2em;">減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 2em;">利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年12月31日) | 当事業年度 (平成18年12月31日) |
|------------------------------|------------------------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (1) 流動資産 (繰延税金資産) | (1) 流動資産 (繰延税金資産) |
| 未払事業税 56百万円 | 未払事業税 22百万円 |
| その他 18 " | その他 5 " |
| 繰延税金資産 計 75百万円 | 繰延税金資産 計 28百万円 |
| 繰延税金資産の純額 75百万円 | 繰延税金資産の純額 28百万円 |
| (2) 固定資産 (繰延税金資産) | (2) 固定資産 (繰延税金資産) |
| 役員退職慰労引当金 114百万円 | 役員退職慰労引当金 129百万円 |
| 貸倒引当金 278 " | 貸倒引当金 245 " |
| 投資有価証券評価損 216 " | 投資有価証券評価損 6 " |
| 退職給付引当金 1,493 " | 関係会社株式 243 " |
| その他 40 " | 退職給付引当金 1,217 " |
| 評価性引当金 188 " | 減損損失 102 " |
| 繰延税金資産 計 1,953百万円 | その他 43 " |
| (繰延税金負債) | 繰延税金資産 小計 1,987百万円 |
| 特別償却準備積立金 442百万円 | 評価性引当額 277 " |
| 固定資産圧縮積立金 100 " | 繰延税金資産 合計 1,710百万円 |
| その他有価証券評価差益 1,794 " | (繰延税金負債) |
| 繰延税金負債 計 2,338百万円 | 特別償却準備積立金 388百万円 |
| 繰延税金負債の純額 384百万円 | 固定資産圧縮積立金 98 " |
| | その他有価証券評価差額金 1,844 " |
| | 繰延税金負債 計 2,331百万円 |
| | 繰延税金負債の純額 621百万円 |

| 前事業年度 (平成17年12月31日) | 当事業年度 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------|------|--|---------|--|-------------|-------|-----------|--|-------------|-------|--------|-------|--------|-------|-----------|-------|-----|-------|-------|--|-----------------------|-------|--|--------|-------|------|--|---------|--|-------------|-------|-----------|--|-------------|-------|-----------|-------|--------|-------|-----------|-------|-----|-------|-------|--|-----------------------|-------|
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">6.9 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5 "</td> </tr> <tr> <td>法人税の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">4.2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.1%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に | | 損金に算入されない項目 | 0.4 " | 受取配当金等永久に | | 益金に算入されない項目 | 0.9 " | 評価性引当金 | 6.9 " | 住民税均等割 | 1.5 " | 法人税の特別控除額 | 4.2 " | その他 | 0.0 " | <hr/> | | 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | 44.1% | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.4 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7 "</td> </tr> <tr> <td>法人税の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">4.1 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.5%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に | | 損金に算入されない項目 | 2.0 " | 受取配当金等永久に | | 益金に算入されない項目 | 2.8 " | 評価性引当額の増減 | 6.4 " | 住民税均等割 | 2.7 " | 法人税の特別控除額 | 4.1 " | その他 | 0.1 " | <hr/> | | 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | 44.5% |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損金に算入されない項目 | 0.4 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 益金に算入されない項目 | 0.9 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 6.9 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.5 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税の特別控除額 | 4.2 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | 44.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損金に算入されない項目 | 2.0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 益金に算入されない項目 | 2.8 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 6.4 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.7 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税の特別控除額 | 4.1 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | 44.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1 株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| (1) 1 株当たり純資産額 | 663.60円 | 671.48円 |
| (2) 1 株当たり当期純利益金額 | 24.07円 | 12.25円 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 22.03円 | 11.23円 |

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度末 (平成17年12月31日) | 当事業年度末 (平成18年12月31日) |
|--------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額 | - | 41,209百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | - | - |
| 普通株主に係る期末の純資産額 | - | 41,209百万円 |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 | - | 61,370千株 |

2 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 1 株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 | 1,529百万円 | 757百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 38百万円 | - |
| (うち利益処分による役員賞与金) | 38百万円 | - |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,491百万円 | 757百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 61,932千株 | 61,827千株 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 | 2百万円 | 2百万円 |
| (うち事務手数料等 (税額相当額控除後)) | 2百万円 | 2百万円 |
| 普通株式増加数 | 5,841千株 | 5,841千株 |
| (うち転換証券) | 5,841千株 | 5,841千株 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|----------------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 住友林業(株) | 1,165,000 |
| | | (株)百十四銀行 | 1,055,750 |
| | | (株)伊予銀行 | 600,592 |
| | | 住友化学(株) | 530,189 |
| | | (株)中国銀行 | 255,264 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 217 |
| | | ナイス(株) | 587,455 |
| | | 大日精化工業(株) | 401,000 |
| | | 東北電力(株) | 80,400 |
| | | (株)トクヤマ | 130,680 |
| | | 北陸電力(株) | 80,600 |
| | | 北海道電力(株) | 70,800 |
| | | 住友信託銀行(株) | 165,539 |
| | | (株)ヤクルト本社 | 56,779 |
| | | 中部電力(株) | 50,000 |
| | | 住友商事(株) | 90,358 |
| | | 三井トラスト・ホールディングス(株) | 113,495 |
| | | (株)四国銀行 | 326,131 |
| | | 三井住友海上火災保険(株) | 105,000 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 111 |
| | | 長瀬産業(株) | 81,704 |
| | | 四国電力(株) | 40,200 |
| | | 日東電工(株) | 16,800 |
| | | (株)ダイヘン | 168,000 |
| | | 関西電力(株) | 30,100 |
| | | 平和不動産(株) | 132,825 |
| | | その他(61銘柄) | 1,584,587 |
| 計 | | 7,919,577 | 8,826 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等 (口) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|---|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 〔証券投資信託受益証券〕 日興アセットマネジメント(株) 日興インデックスF225 | 299,735,536 |
| | | その他(3銘柄) | 100,000,001 |
| 計 | | 399,735,537 | 247 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円) | 当期末減損 損失累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|-------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | | |
| 建物 | 31,350 | 4,181 | 2,169 | 33,362 | 15,146 | 151 | 1,098 (151) | 18,064 |
| 構築物 | 1,929 | 129 | 107 | 1,951 | 1,443 | 5 | 77 (5) | 501 |
| 機械及び装置 | 48,778 | 3,543 | 5,628 | 46,693 | 36,818 | - | 2,688 | 9,875 |
| 車両及び運搬具 | 515 | 66 | 64 | 517 | 406 | - | 44 | 110 |
| 工具器具及び備品 | 2,770 | 216 | 362 | 2,624 | 2,187 | 1 | 144 (1) | 435 |
| 土地 | 6,861 | 5 | 38 (22) | 6,828 | - | - | - | 6,828 |
| 建設仮勘定 | 870 | 9,565 | 8,237 | 2,198 | - | - | - | 2,198 |
| 有形固定資産計 | 93,077 | 17,707 | 16,608 (22) | 94,176 | 56,002 | 158 | 4,053 (158) | 38,015 |
| 無形固定資産 | | | | | | | | |
| 借地権 | - | - | - | 14 | - | - | - | 14 |
| 施設利用権 | - | - | - | 17 | 15 | - | 0 | 1 |
| 電話加入権 | - | - | - | 20 | - | - | - | 20 |
| ソフトウェア | - | - | - | 202 | 103 | - | 27 | 99 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 255 | 118 | - | 28 | 136 |
| 長期前払費用 | 7 | 1 | - | 9 | 6 | - | 2 | 2 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - | - |

- (注) 1. 建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具及び備品、土地、建設仮勘定の当期減少額には㈱オークラプロダクツ香川に分割譲渡した金額(建物788百万円、構築物34百万円、機械及び装置2,325百万円、車両及び運搬具28百万円、工具器具及び備品64百万円、建設仮勘定27百万円)及び㈱OKプロダクツ岡山に分割譲渡した金額(建物410百万円、構築物26百万円、機械及び装置1,294百万円、車両及び運搬具9百万円、工具器具及び備品32百万円、土地7百万円、建設仮勘定5百万円)を含んでおります。
2. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 当期増加額のうち、重要なものは次のとおりであります。
- | | | | |
|--------|---------|-------------------|----------|
| 建物 | 新規材料事業部 | 光学フィルム設備用工場 他 | 1,884百万円 |
| | 仲南工場 | クリーンキャスト工場 他 | 787百万円 |
| 機械及び装置 | 新規材料事業部 | 光学フィルム開発設備 他 | 1,056百万円 |
| | 仲南工場 | 電子材料用保護フィルム製造設備 他 | 543百万円 |
4. 当期減少額のうち、重要なものは上記(注)1.に記載した分割譲渡によるものであります。
5. 建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は主として、上記(注)3.に記載した建物、機械及び装置の増加内容と同様であります。
6. 無形固定資産は、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 752 | 663 | 107 | 644 | 663 |
| 役員賞与引当金 | - | 37 | - | - | 37 |
| 役員退職慰労引当金 | 283 | 37 | - | - | 320 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

| 区 分 | | 金 額 (百万円) |
|-----|---------|-----------|
| 現 金 | | 46 |
| 預 金 | 当 座 預 金 | 38 |
| | 普 通 預 金 | 5,293 |
| | 定 期 預 金 | 50 |
| | 計 | 5,382 |
| 合 計 | | 5,428 |

受取手形

| 相 手 先 | 金 額 (百万円) |
|----------|-----------|
| C B C(株) | 719 |
| (株)マルカワ | 469 |
| 双日建材(株) | 301 |
| ザ・バック(株) | 256 |
| ナイス(株) | 254 |
| その他 | 9,933 |
| 合 計 | 11,934 |

期日別内訳

| 期 日 | 金 額 (百万円) |
|--------------|-----------|
| 平 成 19 年 1 月 | 3,203 |
| " 2 月 | 3,317 |
| " 3 月 | 3,178 |
| " 4 月 | 1,638 |
| " 5 月 | 304 |
| " 6 月 | 135 |
| " 7 月以降 | 156 |
| 合 計 | 11,934 |

売掛金

| 相 手 先 | 金 額 (百万円) |
|----------|-----------|
| 住友化学(株) | 2,476 |
| J S R(株) | 1,484 |
| C B C(株) | 1,110 |
| 越智産業(株) | 834 |
| 伊藤忠建材(株) | 505 |
| その他 | 12,453 |
| 合 計 | 18,864 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 次期繰越高 (百万円) (D) | 回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---|---|
| 20,325 | 105,788 | 107,248 | 18,864 | 85.04 | 67.61 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

棚卸資産
商品

| 品名 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 合成樹脂関係 | 226 |
| 建材関係 | 127 |
| 合計 | 354 |

製品

| 品名 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 合成樹脂関係 | 2,858 |
| 新規材料関係 | 351 |
| 加工合板 | 315 |
| パーティクルボード | 49 |
| 加工ボード | 34 |
| 部材関係 | 47 |
| 合計 | 3,656 |

原材料

| 品名 | 金額(百万円) |
|----------------------------|---------|
| 合成樹脂製品関係 (合成樹脂原料・着色剤・インキ他) | 1,303 |
| 新規材料製品関係 (プラスチックフィルム・染料他) | 2,497 |
| 加工合板関係 (購入合板・印刷シート他) | 311 |
| パーティクルボード関係 (チップ材・接着剤他) | 17 |
| 加工ボード関係 (購入ボード・印刷シート他) | 37 |
| 部材製品関係 (基材・エッジ他) | 14 |
| 合計 | 4,180 |

仕掛品

| 品名 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 加工合板 | 51 |
| パーティクルボード | 88 |
| 加工ボード | 19 |
| 部材加工 | 5 |
| 合計 | 165 |

貯蔵品

| 品名 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 荷造包装材料 | 30 |
| 消耗品他 | 408 |
| 合計 | 438 |

関係会社株式

| 銘柄 | | 金額(百万円) |
|--------|----------------|---------|
| 子会社株式 | (株)九州オークラ | 3,382 |
| | (株)オークラプロダクツ香川 | 1,321 |
| | (株)OKプロダクツ岡山 | 1,082 |
| | (株)岡山ビジネスホテル | 710 |
| | (株)オークラハウス | 559 |
| | その他 | 216 |
| | 計 | 7,271 |
| 関連会社株式 | オー・エル・エス(有) | 500 |
| | その他 | 4 |
| | 計 | 504 |
| 合計 | | 7,775 |

(注) オー・エル・エス(有) は平成18年5月1日の会社法等の施行にともない、特例有限会社となったため、その持分は株式とみなし、同社への出資金は関係会社株式として表示しております。

支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 津田産業(株) | 433 |
| 住友林業(株) | 254 |
| CBC(株) | 231 |
| ケーエフフィルム(株) | 186 |
| 日本製紙(株) | 158 |
| その他 | 3,563 |
| 合計 | 4,828 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成19年1月 | 1,549 |
| " 2月 | 1,287 |
| " 3月 | 1,092 |
| " 4月 | 660 |
| " 5月 | 196 |
| " 6月 | 43 |
| 合計 | 4,828 |

買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 住友化学(株) | 10,422 |
| オー・エル・エス(有) | 2,027 |
| CBC(株) | 1,519 |
| JSR(株) | 1,110 |
| プライムポリマー(株) | 1,002 |
| その他 | 11,172 |
| 合計 | 27,254 |

短期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)中国銀行 | 1,500 |
| (株)百十四銀行 | 800 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 800 |
| (株)伊予銀行 | 600 |
| (株)香川銀行 | 550 |
| その他 | 1,750 |
| 合計 | 6,000 |

一年内返済の長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)中国銀行 | 1,840 |
| (株)百十四銀行 | 722 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 525 |
| 日本生命相互会社 | 500 |
| (株)伊予銀行 | 460 |
| その他 | 1,567 |
| 合計 | 5,616 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|---|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、500株券、1,000株券、100株未満の株数を表示した株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日、12月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき100円 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 次の算式により算出した単元株式数当たりの金額を買取株式数で按分した額 (算式) 1株当たりの売買価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、 2,500円とする。 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞(注)1 |
| 株主に対する特典 | オークラホテル丸亀、オークラホテル高松、岡山ビジネスホテル及び岡山ビジネスホテル アネックスの「宿泊優待券」(宿泊基本料金の30%割引券及び喫茶〔コーヒー又は紅茶〕の無料券等)を贈呈する。 1,000株以上 5,000株未満 1冊 5,000株以上 10,000株未満 2冊 10,000株以上 3冊 |

(注) 1. 平成19年3月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

(URL <http://www.okr-ind.co.jp/okhp/w.html>)

2. 単元未満株式についての権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------|---|--|--------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第86期) | (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 平成18年3月31日 関東財務局長に提出 |
| 有価証券報告書の 訂正報告書 | 事業年度(第86期) | (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)の有価証券報告書に係る訂 正報告書であります。 | 平成18年3月31日 関東財務局長に提出 |
| | 事業年度(第86期) | (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)の有価証券報告書に係る訂 正報告書であります。 | 平成18年4月7日 関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 第87期中 | (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日) | 平成18年9月19日 関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開 示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取 締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成19年3月20日 関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況 報告書 | | | 平成18年12月5日 平成19年1月9日 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

大倉工業株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 岡林 正文 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

| | | | |
|----------------|-------|------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 高倉 康 | 印 |
|----------------|-------|------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

大倉工業株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

| | | | | |
|----------------|-------|----|---|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 北田 | 隆 | 印 |
|----------------|-------|----|---|---|

| | | | | |
|----------------|-------|----|---|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 高倉 | 康 | 印 |
|----------------|-------|----|---|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

大倉工業株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡林 正文 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高倉 康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大倉工業株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

大倉工業株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

| | | | | |
|----------------|-------|----|---|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 北田 | 隆 | 印 |
|----------------|-------|----|---|---|

| | | | | |
|----------------|-------|----|---|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 高倉 | 康 | 印 |
|----------------|-------|----|---|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大倉工業株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。